

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第17期) 至 平成21年3月31日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(E03450)

第17期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第17期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 グリーンホスピタルサプライ株式会社

【英訳名】 GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 小川 宏隆

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	52,860,676	62,229,830	78,845,431	105,871,723	118,604,213
経常利益 (千円)	2,515,448	3,327,205	3,643,012	3,045,548	3,761,146
当期純利益(△純損失) (千円)	1,305,705	1,696,135	2,468,580	△3,767,806	2,053,519
純資産額 (千円)	10,130,086	18,316,964	25,726,636	21,202,746	23,534,691
総資産額 (千円)	47,410,414	64,435,718	90,213,624	107,317,627	101,573,064
1株当たり純資産額 (円)	175,958.20	54,725.39	60,063.90	46,215.37	52,693.35
1株当たり当期純利益金額(△純損失) (円)	29,025.29	5,725.35	7,390.68	△11,280.44	6,148.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	28.4	22.2	14.4	17.3
自己資本利益率 (%)	18.8	11.9	12.9	△21.2	12.4
株価収益率 (倍)	20.6	30.0	23.4	—	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,269,359	△979,465	1,337,636	△193,413	5,133,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,032,586	△8,979,462	△10,511,492	△21,878,986	8,596,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,605,856	10,323,498	9,833,481	17,971,580	△12,236,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,193,746	10,558,315	11,218,312	7,105,229	8,793,971
従業員数 (名)	428	620	1,377	1,531	1,819
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔86〕	〔225〕	〔1,473〕	〔1,631〕	〔1,782〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	35,191.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,805.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	33,420,725	41,580,244	44,039,376	45,892,140	44,172,806
経常利益 (千円)	1,751,456	2,969,003	3,361,327	2,693,298	4,120,618
当期純利益(△純損失) (千円)	990,822	1,738,034	1,959,646	△6,208,481	2,544,349
資本金 (千円)	2,288,862	5,667,081	5,667,081	5,667,081	5,667,081
発行済株式総数 (株)	57,406	334,030	334,030	334,030	334,030
純資産額 (千円)	10,238,077	18,423,283	19,650,870	12,626,129	15,348,160
総資産額 (千円)	31,271,096	43,832,302	54,407,533	61,850,836	59,600,902
1株当たり純資産額 (円)	177,840.29	55,046.69	58,832.74	37,801.37	45,952.30
1株当たり配当額 (円)	4,500	1,000	1,500	—	1,650
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(△純損失) (円)	21,863.22	5,869.93	5,866.98	△18,587.57	7,617.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	42.0	36.1	20.4	25.8
自己資本利益率 (%)	13.8	12.1	10.3	△38.4	18.2
株価収益率 (倍)	27.4	29.3	29.5	—	4.9
配当性向 (%)	20.6	17.0	25.6	—	21.7
従業員数 (名)	127	143	151	162	179
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[61]	[74]	[110]	[121]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成20年3月期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率については、平成20年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成17年8月19日付で1株を5株に株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期
決算年月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	35,568.06
1株当たり配当額 (円)	900
(うち1株当たり中間配当額)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,372.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—

2 【沿革】

当社(旧 株式会社シップコーポレーション)は、医療・保健・福祉の業界分野における各施設の企画コンサルティング業務を行うことを目的として平成4年8月27日に設立されました。また旧グリーンホスピタルサプライ株式会社は、医療機器、医療設備、医療用システム及び診療材料等の販売を目的として平成4年11月20日に設立され、当社と連携して事業を展開しておりました。その後当社は、経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、平成14年3月31日付をもって旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更し、現在に至っております。

グリーンホスピタルサプライ株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・保健・福祉施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「旧グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテネットコーポレーション(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サプライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。
平成11年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 広島営業所、広島市西区)を開業。
平成12年6月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 東京支社、東京都中央区)を開業。
平成12年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が和歌山エックスレイ株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 グリーンライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を実質子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(現 グリーンファーマシー株式会社に吸収合併、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。

年月	概要
平成16年1月	イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局6店舗を営業譲受。
平成16年3月	株式会社メディエートを非子会社化。
平成16年4月	有料老人ホーム第1号施設として、ユナイトライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社)が「ウエルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。
平成16年6月	弘道会ライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。 有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併、大阪府吹田市)を設立。
平成17年4月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)が誠光ライフ株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を設立。
平成17年5月	有限会社わかば(現 グリーンファーマシー株式会社、大阪府吹田市)が有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年6月	有料老人ホーム第2号施設として、ホロニックライフ株式会社(現 グリーンライフ株式会社に吸収合併)が「エスペラル城東」(大阪府大阪市城東区)を開設。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(現 グリーンアニマル株式会社、大阪府吹田市)を設立。
平成17年8月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)がセイコーシステム株式会社(現 アイネット・システムズ株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)を設立。
平成18年1月	株式会社ホスピタルフードサプライサービス(大阪府吹田市)を子会社化。
平成18年2月	株式会社アニマルメディカルセンターが「グリーンアニマル株式会社」へ商号変更。
平成18年3月	株式会社三世会(現 北大阪地所株式会社、大阪府大阪市東淀川区)を子会社化。
平成18年7月	有限会社わかばが「グリーンファーマシー株式会社」へ商号変更。
平成18年8月	株式会社サンライフ(神奈川県相模原市)を子会社化。
平成18年11月	株式会社セントラルユニ(東京都千代田区)とその子会社5社を子会社化。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更。
平成19年3月	株式会社仙台調剤(宮城県仙台市泉区)を子会社化。
平成19年3月	アイネット・システムズ株式会社(大阪府大阪市中央区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年3月	株式会社ジェイ・アイエスアイ(大阪府大阪市中央区)を設立。
平成19年5月	誠光堂株式会社(現 セイコーメディカル株式会社)がエヌエスメディカル株式会社(現 セイコーメディカル株式会社に吸収合併、和歌山県新宮市)を子会社化。
平成19年6月	株式会社ハートライフ(東京都世田谷区)とその子会社1社を子会社化。
平成19年8月	グリーンファーマシー株式会社(大阪府吹田市)が株式会社ケー・エス・メディカルより調剤薬局4店舗を営業譲受。
平成19年9月	株式会社セントラルユニが株式会社AMC(東京都千代田区)を子会社化。
平成19年9月	クオンシステム株式会社(東京都豊島区)とその子会社2社を子会社化。
平成20年4月	山田医療照明株式会社(東京都文京区)を子会社化。
平成20年7月	株式会社ライトテック(大阪府大阪市西区)を子会社化。
平成20年10月	誠光堂株式会社が、誠光メディカル株式会社、セイコー理化株式会社、誠光ライフ株式会社及びエヌエスメディカル株式会社を吸収合併し、「セイコーメディカル株式会社」へ商号変更。
平成20年11月	ユナイトライフ株式会社が、ホロニックライフ株式会社、春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社及びあいのライフ株式会社を吸収合併し、「グリーンライフ株式会社」へ商号変更。
平成21年2月	水野医科器械株式会社(大阪府大阪市天王寺区)より医療機器・診療材料等販売事業を譲受。
平成21年2月	オルソメディコ株式会社及び株式会社カテネットコーポレーションを吸収合併。
平成21年3月	アイネット・システムズ株式会社が、セイコーシステム株式会社を吸収合併。

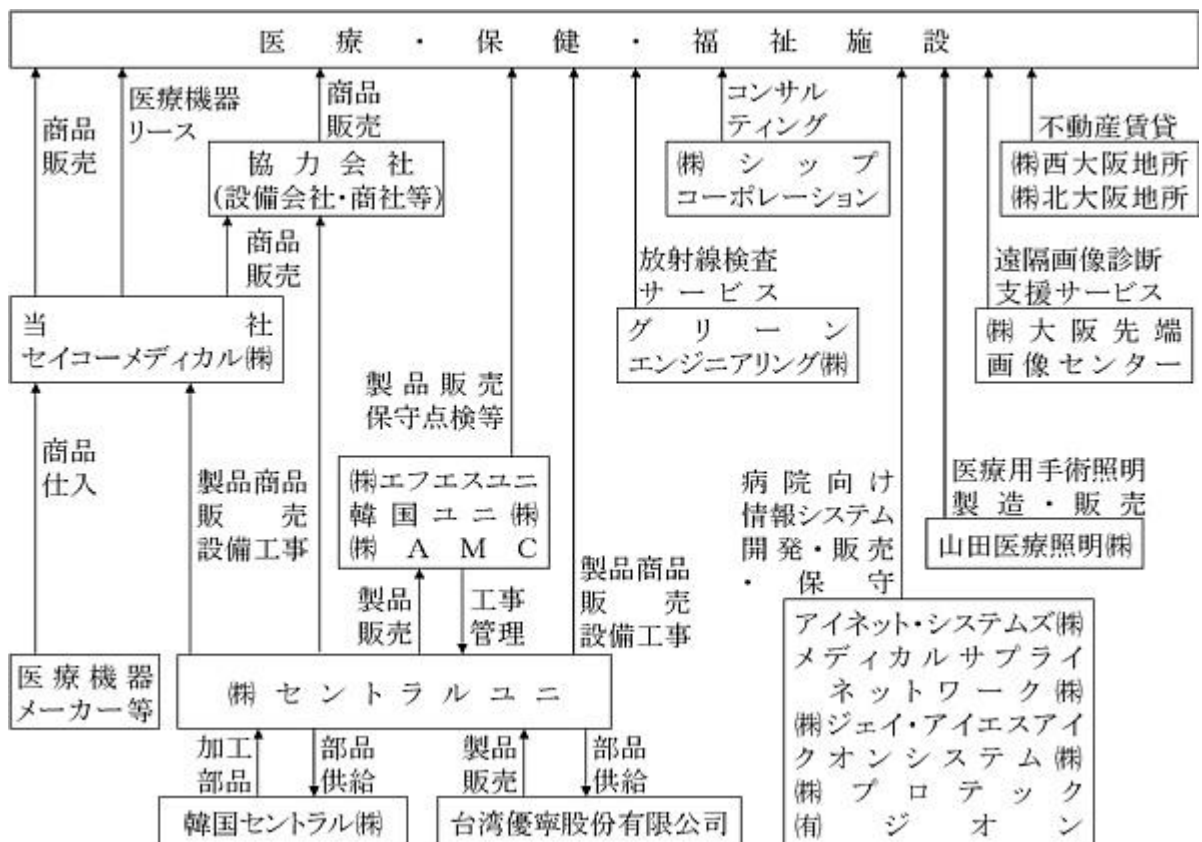
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社32社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成21年3月31日)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療ガス配管設備等の製造及びメンテナンス、医療情報システムの開発販売及び保守、医療機関等の要望に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

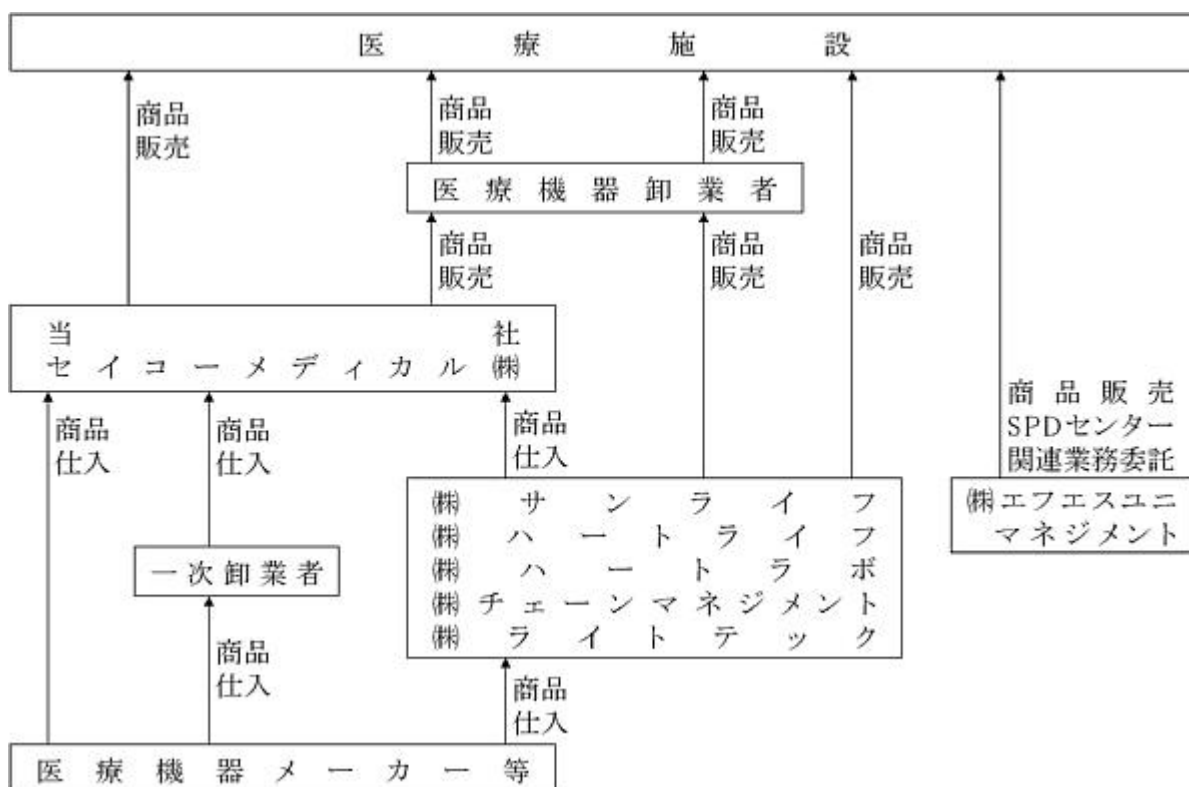
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、医療施設に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム（院内物流代行システム）による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。また、診療材料・医薬品等の物品管理業務、洗浄・滅菌業務、保守点検業務等のSPDセンター関連業務受託も行っております。

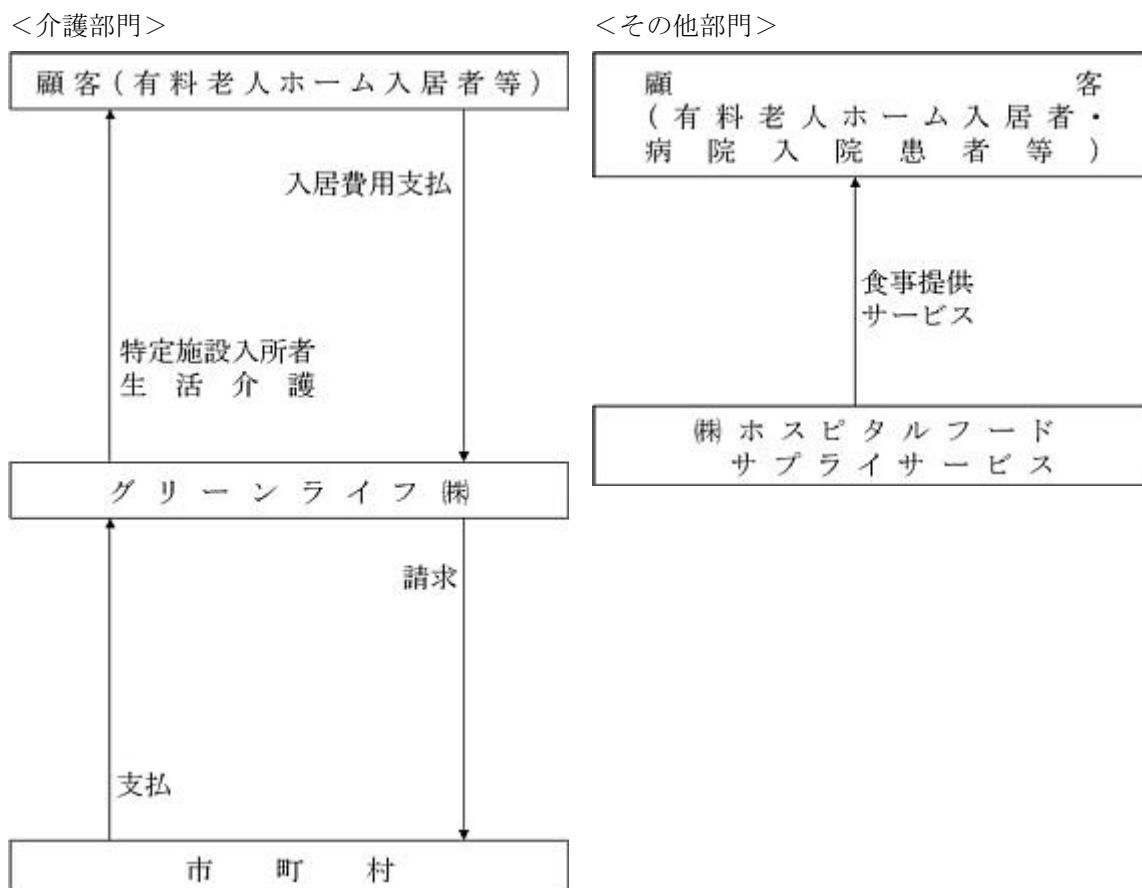
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等の運営（介護部門）、食事提供サービス業務を行っております。

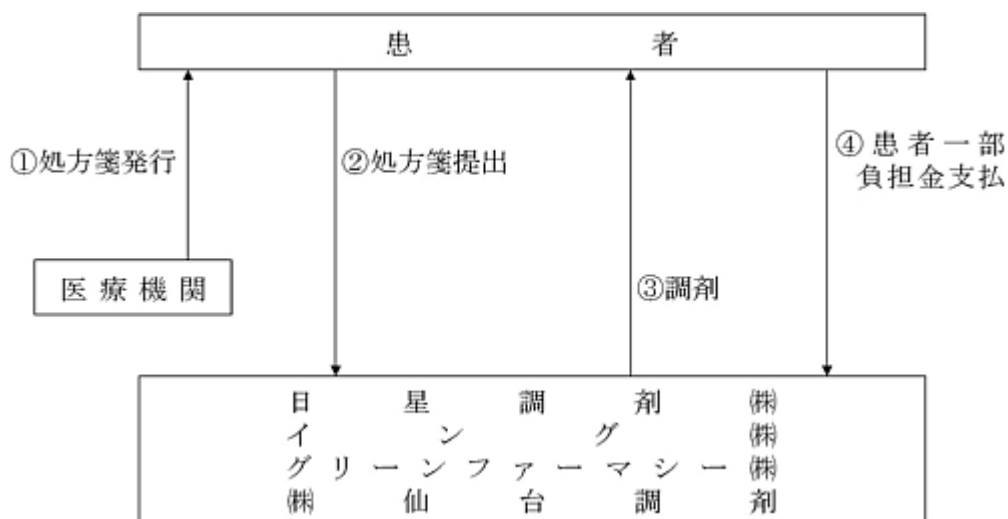
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤薬局の運営を行っております。

当事業の事業系統図は、次のとおりであります。



(5) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコーメディカル株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シップコーポレーション	大阪府吹田市	10,000	トータルパック システム事業	100.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
セイコーメディカル株式会社	和歌山県和歌山市	30,000	トータルパック システム事業 メディカル サプライ事業 その他事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパック システム事業	100.0	役員の兼任4名 当社が事務所を賃貸しております。 当社が倉庫を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が債務保証しております。 当社が余剰資金を預っております。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡津和野町	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が余剰資金を預っております。
グリーンライフ株式会社	大阪府吹田市	424,550	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任6名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。 当社が余剰資金を預っております。
イング株式会社	大阪府高槻市	20,000	調剤薬局事業	70.0	役員の兼任4名 当社が債務保証しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
グリーンファーマシー株式会社	大阪府吹田市	6,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルパックシステム事業	80.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
グリーンエンジニアリング株式会社	東京都中央区	60,000	トータルパックシステム事業	83.3	役員の兼任4名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
グリーンアニマル株式会社	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
株式会社ホスピタルフードサプライサービス	大阪府吹田市	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。 当社が余剰資金を預っております。
株式会社北大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム事業	100.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。 当社が余剰資金を預っております。
株式会社サンライフ	神奈川県相模原市	40,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社セントラルユニ (注) 3、4	東京都千代田区	1,707,000	トータルバック システム事業	54.1	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。
株式会社エフエスユニ	東京都千代田区	50,000	トータルバック システム事業	54.1 (54.1)	当社が商品の仕入を行っております。 当社が余剰資金を預っております。
株式会社エフエスユニ マネジメント	東京都中央区	30,000	メディカル サプライ事業	54.1 (54.1)	当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。
韓国セントラル株式会社	韓国慶尚南道馬山市	161.6百万 ウォン	トータルバック システム事業	21.8 (21.8)	
韓国ユニ株式会社	韓国慶尚南道馬山市	200.0百万 ウォン	トータルバック システム事業	21.7 (21.7)	
台湾優寧股份有限公司	台北市博愛路	6.5百万 台湾ドル	トータルバック システム事業	54.1 (54.1)	
株式会社仙台調剤	仙台市泉区	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名 当社が余剰資金を預っております。
アイネット・システムズ株式会社 (注) 5	大阪市中央区	314,861	トータルバック システム事業	84.4	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務委託しております。
メディカルサプライネットワーク 株式会社	大阪市中央区	75,000	トータルバック システム事業	50.7 (50.7)	
株式会社ジェイ・アイエスアイ	大阪市中央区	10,000	トータルバック システム事業	100.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
株式会社ハートライフ	東京都世田谷区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社ハートラボ	東京都世田谷区	10,000	メディカル サプライ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社AMC	東京都千代田区	20,000	トータルバック システム事業	54.1 (54.1)	当社が商品の仕入を行っております。
クオンシステム株式会社	東京都豊島区	178,560	トータルバック システム事業	78.7	当社が商品の仕入を行っております。 当社が金銭の貸付を行っております。
株式会社プロテック	東京都豊島区	10,000	トータルバック システム事業	78.7 (78.7)	
有限会社ジオン	東京都板橋区	3,000	トータルバック システム事業	78.7 (78.7)	当社が商品を販売しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	メディカル サプライ事業	54.1 (54.1)	当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。
山田医療照明株式会社	東京都文京区	15,000	トータルパック システム事業	100.0	役員の兼任2名 当社が商品の仕入を行っております。
株式会社ライトテック	大阪市西区	100,000	メディカル サプライ事業	70.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売しております。 当社が商品の仕入を行っております。 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が債務保証しております。
(持分法適用関連会社) 株式会社エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	トータルパック システム事業	26.7 (26.7)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社で、債務超過の額は平成21年3月時点で2,078,601千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルパックシステム事業	590 [160]
メディカルサプライ事業	426 [1,079]
ヘルスケア事業	508 [344]
調剤薬局事業	227 [172]
その他事業	21 [10]
全社(共通)	47 [17]
合計	1,819 [1,782]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 従業員が前連結会計年度末に比べて288名増加しておりますが、主として、山田医療照明(株)及び(株)ライトテックを連結子会社としたこと並びに連結子会社であるグリーンライフ(株)が新規施設の開設に伴い、従業員の採用を行ったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 [121]	33.3	5.1	5,360,390

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的金融不安が拡大し、特に秋以降は消費低迷や在庫調整による需要の急減などが進行して、更なる実体経済の悪化を招きました。折りしも株安・円高の進行や原油・原材料の高騰等によって厳しい経営環境にさらされてきた国内企業の収益は更に悪化し、深刻な景気後退が顕著になりました。

当社の属する医療業界は、内需型成長市場であることから、比較的景気の影響を受けにくい業界ではありますが、金融引き締めや消費マインドの悪化等は、昨今の医療制度改革や診療報酬改定の影響等と相まって病院経営を圧迫し、医療機関からの価格下げ圧力や買い控え傾向等が続き、依然として厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、前年度に計上した大幅な赤字決算を受けて中期経営計画を策定し、計画達成に向けてグループ全社一丸となって取り組んだ結果、連結子会社の赤字が実質解消するとともに、収益体制の改善を企図してグループ会社の再編・統合等を推し進めました。一方、上記のような経済環境の影響を受け、特に民間の既存得意先における医療機器・備品等の更新、新設・増設需要に関しては低調に推移いたしました。しかしながら、この厳しい医療経営環境に対応するために医療機関自らが構造改革を推し進める意欲は益々旺盛で、病院運営や診療材料調達に向けての新たなコンサルティングや、病院基盤整備のためのプロジェクト案件は順調に受注を拡大致しました。

また、連結子会社である株式会社西大阪地所が保有しておりました「SHIP SENRI BLDG.」の流動化等により借入金の返済を積極的に推し進め、約100億円の連結有利子負債を圧縮いたしました。一連の世界的な株安・円高等により米国ナスダック上場企業であるサイトリセラピューティクス社（Nasdaq：CYTX）等の保有投資有価証券評価損が拡大いたしました。

このような状況のもと連結業績につきましては、対前年同期比較において売上高は販売数量の増加に伴って増収を果たしました。また、グループ各社での原価低減の一層の徹底、経費削減・改善策の推進、調剤薬局各社による仕入価格見直しの交渉等により、営業利益、経常利益ともに改善することが出来ました。一方で、投資有価証券の評価損を1,449百万円計上いたしました。同評価損の損金算入要件の見直しにより税金費用が減少したこともあり、当期純利益につきましても改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は118,604,213千円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は3,625,024千円（前連結会計年度比21.7%増）、経常利益は3,761,146千円（前連結会計年度比23.5%増）、当期純利益は2,053,519千円（前連結会計年度は当期純損失3,767,806千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった山田医療照明株式会社の売上高が加わり、プロジェクト案件につきましても当初予想以上の売上計上となりましたが、一方で、既存得意先における医療機器・備品の更新、新設・増設需要が低迷し、ほぼ前年度並の売上となりました。また、前年度大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ株式会社の業績が約157百万円の営業利益を計上できるまで収益を改善させ、前年度まで赤字であった他の子会社についても概ね黒字化を達成することが出来たこと、メーカー系子会社の原価低減の一層の徹底等により収益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は40,699,850千円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は3,226,202千円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、院外・院内SPDシステムによる新規受注件数が順調に増加いたしました。また、第2四半期連結会計期間に循環器系診療材料販売会社を増資引受により連結子会社化したことが、業績に寄与いたしました。この結果、売上高につきましては対前年同期比較において大幅な増収となりました。一方で、病院経営環境が依然として厳しいことによる価格下げ圧力や、診療材料償還価格の引下げの影響を受けて販売単価が低下したことに加え、メーカーとの仕入価格交渉が難航したこと及び当社新倉庫開設に伴う初期費用の計上等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は59,616,564千円（前連結会計年度比23.6%増）、営業利益は633,259千円（前連結会計年度比37.5%減）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全ての施設が開所し期末入所者数は定員1,308名に対して980名となりました。また、運営会社を5社から1社に統合する等経営効率の向上を企図してまいりましたが、7番目の施設であるウエルハウス千里中央において先行費用を計上したこと、一部施設における入居者の受入れが計画に対し伸び悩んだこと等の要因により、営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5,377,468千円（前連結会計年度比20.6%増）、営業利益は18,922千円（前連結会計年度比62.9%減）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新店舗の出店が順調に推移し、一部連結子会社ののれんの償却が前年度で終了していること、前年度の営業譲受による4店舗の業績が通年寄与したこと、薬価差益が改善したこと等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は11,736,843千円（前連結会計年度比8.9%増）、営業利益は819,924千円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、連結子会社で動物病院を経営するグリーンアニマル株式会社が平成18年4月の開院以来初めて通期黒字化を達成するとともに、理化学機器の販売についても当初計画どおりの成績を収めることができました。

以上の結果、売上高は1,173,488千円（前連結会計年度比28.3%増）、営業利益は83,667千円（前連結会計年度比121.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の7,105,229千円から1,688,741千円増加し、8,793,971千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,133,274千円の収入（前連結会計年度比5,326,688千円収入増）となりました。これは主に、仕入債務が1,024,180千円減少し、法人税等を2,631,503千円支払った一方で、税金等調整前当期純利益を4,366,976千円、減価償却費を1,731,141千円、投資有価証券評価損を1,449,322千円計上したこと並びに売上債権が1,944,407千円減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,596,339千円の収入（前連結会計年度比30,475,325千円収入増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,997,790千円、短期貸付けによる支出が1,496,134千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,153,775千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が9,270,504千円、短期貸付金の回収による収入が6,836,900千円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは12,236,516千円の減少（前連結会計年度比30,208,097千円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,030,000千円あった一方で、短期借入金の純減少額が5,756,993千円、長期借入金の返済による支出が9,575,050千円、社債の償還による支出が774,000千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	7,539,262	△1.2
メディカルサブライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	7,539,262	△1.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	40,535,535	△6.0	7,393,512	△2.2
メディカルサブライ事業	59,616,564	+23.6	—	—
ヘルスケア事業	5,377,468	+20.6	—	—
調剤薬局事業	11,736,843	+8.9	—	—
その他事業	1,173,488	+28.3	—	—
合計	118,439,899	+10.2	7,393,512	△2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	32,621,988	△4.1
メディカルサプライ事業	55,764,124	+24.3
ヘルスケア事業	1,247,185	△1.8
調剤薬局事業	7,934,418	+9.6
その他事業	885,752	+24.0
合計	98,453,469	+11.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	40,699,850	△1.9
メディカルサプライ事業	59,616,564	+23.6
ヘルスケア事業	5,377,468	+20.6
調剤薬局事業	11,736,843	+8.9
その他事業	1,173,488	+28.3
合計	118,604,213	+12.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現状における当社を取り巻く環境につきましては、医療制度改革の影響を受けて病院経営環境は厳しい状況が続いており、既存得意先における機器の更新や新規導入においては買い控えの傾向が見受けられ、一部において収益の低下が発生しております。しかしながら、第5次医療法改正・建築基準法の改正を受けて、大規模病院の中長期プロジェクト案件の受注はこれまで以上に好調に推移しており、当社グループの得意とする「変革の時代にこそ力を発揮できる」環境であると認識しております。また、病院内ではコスト管理に対する意識は益々強くなっており、従来型の材料供給・物品管理の仕組みは大きく変わって、供給側の構造改革もより急速な変化を求められ、業界の再編成や変化に対応しきれない企業の淘汰も進んでおります。

当社グループは、これらの変化にいち早く対応するため、従来から当社が有するソリューション能力に加えて、新たなグループ会社との融合ならびに相乗効果を発揮して、より付加価値の高い事業構築に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、医療機関を取り巻く環境が制度改革や関連法規制の改正にともなって、めまぐるしく変化する中で、平成20年4月30日発表の中期経営計画を達成するために、グループ内企業が一丸となって自ら変化し発展・拡大していくことが重要な課題であります。

また、日々進化する医療技術に対応する機器やシステムに関するコンサルティング能力の向上を図ることは勿論のこと、既存病院の新築・増築案件や統廃合等の機能集約に対する対応需要も引き続き増加の傾向にあり、病院経営改革の中で新たに解決を求められる課題に対しての対応能力をもつ人材の投入及び育成が重要な課題であります。併せて、長期管理体制を必要とされるプロジェクト案件に対する適正なチーム配置と、既存の固定得意先の機器更新に関する効率的な体制づくりも重要な課題であります。

当社グループといたしましては、病院施設環境や医療機器、医療設備等に関するコンサルティングと医療機器ならびにシステムの一括販売を行ってまいりましたが、今後はグループ会社である株式会社セントラルユニと、新たにグループに加わった手術用无影灯の製造メーカーである山田医療照明株式会社を中心として、手術室のトータルシステム商品の開発を推進するとともに、IT関連グループ企業の持つ経営資源を有効活用したシステム商品の企画・開発力も加えて、医療設備と医療機器のトータルエンジニアリング機能の強化を図ってまいります。また、新たな視点での顧客ニーズを創出するための商品・パッケージの企画・開発に対応する提案型営業活動を行うため、営業員の意識改革と資質向上を目的として継続的な人材育成活動を実施するとともに、全国規模展開への営業体制のシフトを進めて、大規模基幹病院向け受注活動の更なる拡大を目指します。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、病院経営そのものが苦境に立たされて、診療材料の納入価格引下げの要求は厳しさを増しており、同業他社との価格競争も激化して利益確保は困難な状況が続いておりますが、このことがかえって病院側の根本的な経営効率改善策を模索する動きとなっております。また、病院内で使用される診療材料は、種類や形状の違いも含めて数万ものアイテムを管理する必要性があり、もはやアナログ的管理では対応しきれない状況となっております。

このような状況に迅速かつ安定的に対応した信頼性のある体制と仕組みづくりが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、院外ならびに院内SPDシステムの受注による診療材料の一括販売に積極的に取り組み、マーケットの広域化への対応と販売数量拡大を目指しております。今後はSPD受注をベースとして、医療器械・医療材料に対する専門能力を更に高め、取扱い商品群のより高付加価値商品への拡大を行い、経費効率・在庫（資金効率）・運営効率の三要素の継続的見直しを実施して売上総利益の向上を図ってまいります。このため、情報システム統括部を中心として行ってきたグループ内情報システムの活用、仕入・販売に関するデータ収集ならびに分析機能の精度を高め活用していくとともに、競合他社との価格競争に打ち勝つ独自システムの企画・開発を行って、事業の拡大と売上の増加を図ってまいります。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、介護付有料老人ホームの運営に関しましては、新規大型投資の予定を終了して運営能力の強化による他社施設との差別化を図りながら、各施設の入居者獲得に注力していくことが重要な課題であります。既に稼働中の施設で蓄えたノウハウをグループ全施設の中で有効的に活用できる体制を構築してまいります。

当社グループといたしましては、7番目の介護付有料老人ホームが平成20年10月に開所し、全7施設、定員1,308名の入居受け入れが可能となり、本事業における新規投資は当面抑制して各施設の入居者獲得に注力してまいります。併せて、平成20年11月に運営会社5社を1社に統合したことにより、施設運営能力強化と施設間の連携を更に向上して、入居者の募集、職員の確保と人材教育をより効率的に行ってまいります。また、病院・福祉施設向け食事提供サービス会社と併せて、患者事故や食中毒を絶対に出さない管理体制を徹底して、採算性の向上を図ってまいります。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、研修教育機能の強化による薬剤師の政策的確保を行ってまいります。また、効率的な新店舗の開設を図って業績を向上させるために、グループ各社が持つ病院新築や移転・統廃合等に関する情報を有効活用し、戦略的出店計画を実施することが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、調剤薬局各社における研修教育機能の充実による薬剤師の政策的確保を図るとともに、グループ統合・連携による経営効率の追求を図ってまいります。また、競争激化が予想される当事業において、グループ各社からの病院情報を有効的に活用することにより、最も効率的な出店計画を実現して業績を向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれらの動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑥ 医療設備工事等の施工について

医療設備工事等の施工に伴い、事故が生じた場合、顧客に対する安全性への信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自社製品について

自社製品に対して、医療関連製品であることから、より高度な安全性が求められます。当社グループの製造関係会社は、リスクの最小化を図るべく品質管理等の最善を尽くしておりますが、自社製品に予期しがたい欠陥や不具合が発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、多大な損害賠償金及び訴訟費用が必要となる可能性があります。

⑧ 知的財産権について

当社グループにおいて、電子カルテ等の医療情報システムに関わるプログラム開発を行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っていません。ソフトウェアにかかわる技術革新は日進月歩しており、場合によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを提起される可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

⑨ コンピュータウィルス等について

ソフトウェアは常にコンピュータウィルス等の脅威にさらされているといえ、顧客先医療機関から当社グループの医療情報システム開発会社への感染及び当社グループが感染源にならないようにシステムの構築をしておりますが、現時点で万全と考えられる対策を講じていても新種のコンピュータウィルスにより当社グループ企業が感染源となり顧客先病院が感染することにより損害賠償請求を受ける可能性があります。

⑩ 電子カルテ等の個人情報の管理について

当社グループの電子カルテ等の医療情報システム等開発会社は、顧客医療機関が保有するカルテをはじめとする大量の個人情報を取り扱っておりますが、これらの情報が漏洩しないようなセキュリティシステムの導入、社員の情報管理教育等を徹底し、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一このような対策を講じているにもかかわらず、当社グループ会社から情報漏洩が発生した場合、当社グループ会社が損害賠償責任を負う可能性があり、かつ、当社グループ会社の社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 介護部門について

a. 法的規制について

ヘルスケア事業における介護部門においては、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

c. 施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画どおりに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

③ その他(病院・福祉施設向け食事提供サービス業務)について

a. 法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c. 食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局事業に関するリスクについて

① 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

② 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転や廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合には、業績等に影響を受ける可能性があります。

③ 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命にかかわる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、M&Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM&Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、M&Aに関わる資金需要やヘルスケア事業における介護部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達が当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

持株会社体制への移行について

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株) (当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立) を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行を決議いたしました。

また、当社と連結子会社である(株)セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1)財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客に基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策等の提案を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発は、トータルパックシステム事業において、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発及び注射薬自動払出装置のソフトウェア標準化であり、その研究開発費は、106,896千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58,005,241千円（前連結会計年度末残高は58,565,300千円）となり、前連結会計年度末に比べ560,059千円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が2,133,067千円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品合計で1,255,641千円増加した一方、短期貸付金が5,057,465千円減少したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、43,567,823千円（前連結会計年度末残高は48,752,326千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,184,503千円減少いたしました。

その主な要因は、病院・老人ホーム向け賃貸ビルの流動化等により、有形固定資産が4,715,290千円減少したこと及び投資有価証券評価損計上等により投資有価証券が925,721千円減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55,557,529千円（前連結会計年度末残高は57,496,536千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,939,007千円減少いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が578,594千円、1年内返済予定の長期借入金が1,041,257千円増加した一方で、短期借入金が4,920,113千円減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、22,480,843千円（前連結会計年度末残高は28,618,344千円）となり、前連結会計年度末に比べ6,137,500千円減少いたしました。

その主な要因は、長期借入金が6,441,693千円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、23,534,691千円（前連結会計年度末残高は21,202,746千円）となり、前連結会計年度末に比べ2,331,945千円増加いたしました。

その主な要因は、当期純利益2,053,519千円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は118,604,213千円、売上総利益は15,485,821千円、営業利益は3,625,024千円、経常利益は3,761,146千円、当期純利益は2,053,519千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が40,699,850千円で全体の34.3%、メディカルサプライ事業が59,616,564千円で全体の50.3%、ヘルスケア事業が5,377,468千円で全体の4.5%、調剤薬局事業が11,736,843千円で全体の9.9%、その他事業が1,173,488千円で全体の1.0%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が3,226,202千円、メディカルサプライ事業が633,259千円、ヘルスケア事業が18,922千円、調剤薬局事業が819,924千円、その他事業が83,667千円となりました。(事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照下さい。)

営業外損益につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が38,781千円の支出となっております。また、貸倒引当金戻入額を151,707千円計上しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を2,124,045千円計上しておりますが、これは子会社である株式会社西大阪地所が所有していた不動産を売却したこと等によるものであります。また、保険収入57,803千円を計上しておりますが、これは子会社であるオルソメディコ株式会社が受け取った保険金収入によるもの等であります。

特別損失につきましては、投資有価証券評価損を1,449,322千円計上しておりますが、これは主に当社の所有する時価のある有価証券の強制評価減によるものであります。また、訴訟和解金を50,002千円計上しておりますが、子会社である株式会社セントラルユニにおける注射薬自動払出装置のシステム再構築に係る和解金であります。さらに、減損損失を19,708千円計上しておりますが、これは連結子会社であるセイコーメディカル株式会社所有の遊休資産である建物及び土地、また株式会社セントラルユニ所有の福利厚生施設である建物及び土地について減損損失を認識したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

トータルパックシステム事業については、広域化する中長期プロジェクト案件対応のために営業員の適正配置を実施し、効率的な営業活動を展開するとともに、グループ各社において経費の削減や原価低減に取り組んでまいります。

メディカルサプライ事業については、院外SPD・院内SPDともに引き続き受注が増加する見通しであることに加えて、専門領域の特定診療材料の取り扱い拡大を目指しており、棚卸資産の増加等が発生する可能性があります。

ヘルスケア事業については、平成20年10月に第7号施設が開所して、当初の計画に達したことから、当面は本事業における新たな投資は行わず、運営会社を統合したことによる経営効率を高め、入居率の向上に注力してまいります。

調剤薬局事業については、3件程度の新店舗の開局を予定しておりますが、多額な投資は予定しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、医療機関への賃貸用不動産の建物建築にかかる投資を中心に3,518,529千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機関への賃貸用不動産の建物建築費用を中心に、2,626,527千円の設備投資を行いました。

なお、(株)西大阪地所の病院・介護付有料老人ホーム向け賃貸ビル「SHIP SENRI BLDG.」につきましては、平成20年9月に建設を完了し、平成20年10月に不動産流動化に伴い売却しております。

② メディカルサプライ事業

事業の拡大に伴い、倉庫の充実を目的とした設備投資を中心に、117,101千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

主として、介護付有料老人ホーム「ウエルハウス千里中央」新規開設にかかる設備投資を中心に144,339千円の設備投資を行いました。

④ 調剤薬局事業

主として、新規店舗開設にかかる設備投資を中心に、189,360千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	43,880	— (—)	—	— (—)	21,903	65,783	33
トータルバック システム事業部 (大阪府吹田市)	トータルバック システム事業	事務所	16,688	— (—)	107,936	— (—)	5,453	130,078	46
東京支社 (東京都中央区)	トータルバック システム事業	事務所	12,506	— (—)	—	— (—)	451	12,957	21
広島営業所 (広島市西区)	トータルバック システム事業	事務所	240	— (—)	—	— (—)	756	996	3
松江医療 テナント (島根県松江市)	トータルバック システム事業	病医院 調剤薬局	—	— (—)	—	100,065 (—)	—	100,065	—
メディカル サプライ事業部 (大阪府吹田市)	メディカル サプライ事業	事務所 倉庫	261,086	— (—)	—	— (—)	17,945	279,032	76
賃貸ビル4件 (東京都 世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	—	58,069 (251)	—	511,805 (1,933)	—	569,874	—
合計			334,401	58,069 (251)	107,936	611,870 (1,933)	46,510	1,158,787	179

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
貸与資産	5年	214,178	260,191

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
(株)シップ コーポレー ション	(大阪府 羽曳野市)	トータル パック システム 事業	賃貸物件	—	— (—)	—	162,248 (1,014)	1,769	164,017	16
(株)西大阪地所	賃貸ビル 2件他 (大阪府 東大阪市他)	トータル パック システム 事業	病院他	—	— (—)	—	229,157 (2,008)	—	229,157	—
セイコー メディカル(株)	本社 (和歌山県 和歌山市)	管理部門 トータル パック システム 事業 メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	284,943	214,477 (3,101)	—	— (—)	26,627	526,048	93
	医大前分室 (和歌山県 和歌山市)	メディカル サプライ 事業	事務所	18,125	42,000 (453)	—	— (—)	865	60,990	4
	大阪南営業所 (大阪府 貝塚市)	メディカル サプライ 事業	事務所	1,168	— (—)	—	— (—)	610	1,778	—
	田辺営業所 (和歌山県 田辺市)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	15,771	57,000 (941)	—	— (—)	1,240	74,012	17
	新宮営業所他 (和歌山県 新宮市)	メディカル サプライ 事業	事務所 倉庫	49,879	58,500 (585)	—	— (—)	436	108,815	13
	奈良営業所他 (奈良県 橿原市) (注)3	メディカル サプライ 事業	事務所	20,700	— (—)	—	— (—)	396	21,096	—
	賃貸ビル 1件他 (和歌山県 和歌山市他) (注)3	管理部門	事務所他	8,819	46,238 (1,109)	—	— (—)	340	55,399	—
日星調剤(株)	日星薬局 4店舗 (鳥根県 鹿足郡 津和野町他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	25,006	19,596 (638)	—	— (—)	15,089	59,692	17

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	貸与資産	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
グリーン ライフ(株)	キャリアール 茨木 (大阪府 茨木市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	1,509,373	565,053 (4,441)	—	— (—)	144,879	2,219,306	41
	ライフコート 春秋 (大阪府 羽曳野市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	1,027,270	630,273 (16,014)	—	— (—)	48,806	1,706,349	59
	守口佐太有料 老人ホーム ラガール (大阪府 守口市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	1,341,466	892,758 (5,995)	—	— (—)	52,305	2,286,530	74
	エスペラル 城東 (大阪市 城東区)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	2,792	— (—)	—	— (—)	5,749	8,542	103
	アクアマリー ン西宮浜 (兵庫県 西宮市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	—	— (—)	—	— (—)	148	148	34
	ウエルハウス 千里中央 (大阪府 豊中市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	—	— (—)	—	— (—)	90,138	90,138	58
	ウエルハウス 尼崎 (兵庫県 尼崎市)	ヘルスケア 事業	事務所 介護付有料 老人ホーム	868,252	566,903 (14,626)	—	— (—)	11,950	1,447,106	62
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府 高槻市他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	246,826	334,800 (694)	—	— (—)	10,295	591,922	51
グリーン ファーマシー (株)	わかば薬局他 14店舗 (大阪市 東淀川区他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	134,633	51,196 (298)	—	— (—)	75,204	261,034	89
グリーン エンジニア リング(株)	東京医科歯科 大学医学部 附属病院 (東京都 文京区)	トータル パック システム 事業	P E T 検査 施設	343,599	— (—)	—	— (—)	140,931	484,530	4
グリーン アニマル(株)	本社 (大阪府 吹田市)	その他事業	動物病院等 施設	155,732	— (—)	—	— (—)	15,611	171,343	13
(株)サンライフ	本社他 (神奈川県 相模原市他)	メディカル サプライ 事業	事務所他	63,616	273,011 (114,269)	—	— (—)	16,831	353,459	48
(株)仙台調剤	仙台調剤薬局 他17店舗 (宮城県 仙台市 泉区他)	調剤薬局 事業	事務所 調剤薬局	206,356	14,864 (2,510)	—	— (—)	61,510	282,731	70
(株)セントラル ユニ	本社他 (東京都 千代田区他)	トータル パック システム 事業	事務所 医療機器 製品等の 生産設備	1,026,195	1,787,350 (30,261)	—	— (—)	166,488	2,980,034	167
(株)北大阪地所	病院3件 (大阪府 茨木市他)	トータル パック システム 事業	病院	—	— (—)	—	8,691,056 (12,556)	—	8,691,056	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建築仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額のうち「賃貸不動産」の()内書であります面積は、賃貸不動産に含まれる賃貸用土地に関する面積であります。
- 3 現在、遊休資産を含んでおります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
グリーンエンジニアリング(株)	機械装置	7年	112,345	407,833
グリーンアニマル(株)	機械装置	5年	36,252	70,941

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載の株式交換の効力発生を条件として定款の一部変更が行われ、平成21年10月1日に発行可能株式総数は100,000株増加し、640,000株となる予定であります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており ません。
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,973	8,867
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,973	8,867
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。）し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月6日 (注) 1	3,000	15,052	75,000	570,800	76,350	376,150
平成16年8月9日 (注) 2	30,104	45,156	—	570,800	—	376,150
平成17年2月21日 (注) 3	10,000	55,156	1,402,500	1,973,300	2,317,500	2,693,650
平成17年3月14日 (注) 4	2,250	57,406	315,562	2,288,862	521,437	3,215,087
平成17年8月19日 (注) 5	229,624	287,030	—	2,288,862	—	3,215,087
平成18年3月10日 (注) 6	44,000	331,030	3,162,588	5,451,450	3,162,588	6,377,675
平成18年3月17日 (注) 7	3,000	334,030	215,631	5,667,081	215,631	6,593,306

- (注) 1 新株引受権の権利行使
権利行使者 有限会社コッコー、古川幸一郎、古川香織、SMB Cキャピタル株式会社、投資事業組合オリックス6号業務執行組合員
- 2 平成16年7月9日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 400千円、引受価額 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
- 4 有償第三者割当増資
発行価格 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
- 5 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 6 有償一般募集による増資
発行価格 151千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
- 7 有償第三者割当増資
発行価格 143千円、発行価額 143千円、資本組入額 71千円
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	26	44	67	—	5,824	5,989	—
所有株式数(株)	—	83,513	1,994	36,175	37,896	—	174,452	334,030	—
所有株式数の割合(%)	—	25.00	0.60	10.83	11.35	—	52.22	100.00	—

(注) 自己株式 28株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	35,111	10.51
古川 國久	大阪府吹田市	34,285	10.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	33,819	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	20,176	6.04
古川 幸一郎	大阪府吹田市	15,850	4.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	11,435	3.42
石川 幸司	大阪府高槻市	10,053	3.01
グリーンホスピタルサブライ従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	9,180	2.75
JP MORGAN CHASE BANK 385058 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLOMAN STREET, LONDON, EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,678	2.60
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,646	1.69
計	—	184,233	55.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 35,111株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 20,176株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 11,435株

2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
平成20年8月7日	みずほ信託銀行株式会社 他1社	16,907	5.06
平成21年3月3日	ブラックロック・ジャパン 株式会社他3社	19,916	5.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,002	334,002	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,002	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	28	—	28	0.01
計	—	28	—	28	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成18年2月16日(木)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	479
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28	—	28	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。なお、当社は会社法454条第5項の規定に基づき、中間配当を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。

当社は、平成20年4月30日発表の中期経営計画策定に関するお知らせのとおり、連結配当性向20%の目標を変更し、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向30%を目標に安定した配当の継続を目指しております。

当期の配当に関しましては、上記の方針に基づき、普通配当1,650円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通配当1,650円を予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	551,103	1,650

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	733,000	763,000 ※241,000	204,000	177,000	80,900
最低(円)	567,000	585,000 ※137,000	124,000	57,200	24,510

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。

当社株式は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部に指定変更されております。

2 ※印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	61,200	41,650	39,450	52,900	59,200	44,850
最低(円)	24,510	33,350	33,000	40,000	37,350	37,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年8月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)設立、代表取締役 社長(現任) 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)設 立、代表取締役社長 平成12年10月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役社 長 平成15年5月 誠光堂株式会社(現 セイコーメ ディカル株式会社)代表取締役会 長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ代表取 締役会長 平成20年6月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 平成21年5月 シップヘルスケアホールディン グス株式会社代表取締役社長(現 任)	(注)4	34,285
代表取締役 副社長		伊藤 忍	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社、取締役営業本部長 平成5年1月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)取締役 平成14年4月 当社代表取締役副社長(現任) 平成21年5月 シップヘルスケアホールディン グス株式会社代表取締役副社長 (現任)	(注)4	3,415
専務取締役	管理本部長兼 情報システム 統括部長	小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社、取締役 平成5年1月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社、取締役コン サルタント部長 平成14年4月 株式会社シップコーポレーショ ン代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社専務取締役経営企画室長 平成19年1月 株式会社セントラルユニ取締役 (現任) 平成20年4月 当社専務取締役管理本部長 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム統括部長(現任) 平成21年5月 シップヘルスケアホールディン グス株式会社取締役(現任)	(注)4	3,315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	関西支社長兼 トータルパッ クシステム事 業部長	播戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年12月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)取 締役大阪営業部長 平成12年4月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)取 締役営業副本部長 平成14年4月 当社取締役首都圏営業部長 平成16年3月 当社取締役専務執行役員首都圏 事業部長 平成17年4月 当社取締役専務執行役員メディ カルサプライ事業部長 平成20年4月 当社専務取締役関西支社長兼メ ディカルサプライ事業部長 平成21年4月 当社専務取締役関西支社長兼ト ータルバックシステム事業部長 (現任) 平成21年5月 シップヘルスケアホールディン グス株式会社取締役(現任)	(注) 4	2,915
専務取締役	営業本部長兼 東京支社長	小林 宏行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成6年5月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社、メディカルシステム部長 平成9年7月 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)取締役 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)営 業副本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディ カルシステム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼トータルバックシステム 事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼首都圏事業部長 平成20年4月 当社専務取締役営業本部長兼東 京支社長(現任) 平成21年5月 シップヘルスケアホールディン グス株式会社取締役(現任)	(注) 4	2,321

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	グループ会社 統括部長	沖本 浩一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年5月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)入 社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株 式会社(現 当社に吸収合併)取 締役中国営業部長 当社取締役中国営業部長 当社取締役常務執行役員中国事 業部長 当社常務取締役グループ会社統 括部長(現任) シップヘルスケアホールディン グス株式会社取締役(現任)	(注)4	2,815
取締役	経営企画室長	横山 裕司	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成5年1月 平成9年6月 平成13年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーショ ン(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株 式会社取締役メディカルイメー ジング事業部大阪営業部長 富士フィルムメディカル西日本 株式会社(現 富士フィルムメデ ィカル株式会社)入社 当社入社 経営企画室担当部長 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現任) シップヘルスケアホールディン グス株式会社取締役(現任)	(注)4	1,005
取締役		和田 義昭	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成4年12月 平成6年12月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年2月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 鴻池運輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 鴻池運輸株式会社代表取締役副 社長(現任)	(注)4	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 社長室長兼総務部長	瀧川 博三	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 平成4年10月 平成4年11月 平成5年1月 平成16年8月 平成18年4月 平成21年5月	西本産業株式会社(現 株式会社エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション(現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併) 監査役 グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併) 取締役総務部長 株式会社シップコーポレーション(現 当社) 取締役総務部長 当社取締役常務執行役員総務部長 当社取締役常務執行役員社長室長兼総務部長(現任) シップヘルスケアホールディングス株式会社取締役(現任)	(注) 5	2,765
取締役		大山 文明	昭和23年2月15日生	昭和45年9月 平成4年8月 平成5年8月 平成19年6月 平成21年5月	関東医師製薬株式会社(現在解散)入社 有限会社仙台調剤(現 株式会社仙台調剤)設立、代表取締役社長(現任) 社会福祉法人思行園理事(現任) 当社取締役(現任) シップヘルスケアホールディングス株式会社取締役(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		竹原 靖昌	昭和13年11月26日生	昭和33年4月 昭和63年1月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年10月 平成19年1月 平成21年5月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 住銀リース株式会社(現 三井住友銀リース株式会社)入社 同社取締役 同社取締役本社支配人 三井住友銀リース株式会社退社 当社顧問 当社監査役(現任) 株式会社セントラルユニ 監査役(現任) シップヘルスケアホールディングス株式会社監査役(現任)	(注) 6	150
監査役		水野 昌也	昭和15年8月6日生	昭和46年5月 平成6年3月 平成12年8月 平成17年6月	オリエントリース株式会社(現 オリックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向) 取締役営業部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		細川 信義	昭和16年3月21日生	昭和48年10月 昭和53年3月 平成8年9月 平成14年6月 平成18年2月	等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)入所 公認会計士細川信義事務所開業(現任) 監査法人アイ・ピー・オー代表社員(現任) エンゼル証券株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	30
計							53,166

- (注) 1 当社では、取締役会の活性化のため、取締役会的意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。執行役員は4名であり、上記の執行役員を兼務する取締役1名を除く3名は次のとおりであります。

執行役員	業務統括部長	若槻 哲男
執行役員	経理部長	石居 一彦
執行役員	営業本部メディカルファシリティ技術担当兼東京支社トータルパック システム事業部メディカルファシリティ技術部長	治村 章浩

- 2 取締役 和田義昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 水野昌也及び細川信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。が、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載の吸収分割及び株式交換の効力発生に先立って、平成21年9月30日をもって取締役を辞任する予定であります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会締結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成21年3月期に係る定時株主総会において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (重要な後発事象)」に記載の吸収分割及び株式交換の効力発生の際に就任予定の取締役3名を選任しております。

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	増田 順	昭和43年3月18日生	平成4年4月 西松建設株式会社入社 平成9年4月 株式会社システム環境研究所入社 平成13年4月 株式会社チェーンマネジメント入社 平成13年6月 同社代表取締役 平成17年6月 株式会社セントラルユニ入社 同社代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)	75
取締役	大橋 太	昭和39年5月10日生	昭和62年6月 株式会社エフエスユニマネジメント入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年5月 同社代表取締役専務 平成18年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年1月 株式会社セントラルユニ入社 同社取締役(現任)	(注)	—
取締役	細川 賢治	昭和30年1月13日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現 みずほコーポレート銀行)入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行主計部長 平成17年9月 株式会社セントラルユニ入社 執行役員管理本部長 平成19年1月 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当 平成19年4月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長兼コンプライアンス担当 平成21年4月 同社取締役管理本部長兼コンプライアンス担当(現任)	(注)	—

(注) 取締役の任期は、平成21年10月1日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期
大山 博康	昭和21年2月23日生	昭和43年3月 豊島株式会社 昭和60年7月 同社財務部長 平成16年6月 豊島関東証券株式会社取締役部長	(注)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指す一方で、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 提出会社の企業統治に関する事項

a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を導入しており、取締役会、監査役会の各種機関を設置しております。

提出日現在、取締役会は社外取締役1名を含む、10名で構成されております。また、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、適宜必要に応じて臨時に開催しております。

取締役は各セグメントごと、並びに関西、首都圏の各地方ごとに選任され、それぞれの事業分野、地方の状況に関する専門知識をもった取締役が経営の意思決定に参加することで的確な経営の意思決定を可能とする経営体制を構築しております。

また、当社ではフラットな経営体制を構築し、案件ごとに編成される専任チーム体制をとっております。このことにより、職務分掌、責任の所在が明らかになり、意思決定・伝達の迅速化、経営の効率化を実現しております。

さらに、10名の取締役のうち社外取締役1名が選任されており、当社と利害関係のない立場から経営の意思決定に参加することによって取締役会の意思決定に対する適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築しております。

また、監査役も取締役会に参加し取締役会の意思決定、業務執行状況について監査いたしております。

以上から、的確な意思決定、迅速かつ効率的な意思の伝達、適正な監督・監視体制という一連の体制が有機的に連動することにより、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図ることができるよう努めております。

b 内部統制システム整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」並びに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムに関する社内ガイドライン「内部統制の構築に関する基本方針について」を決議しております。

c リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生をできる限り防止するために、重要事項についての適法性等に関しては、法律事務所及び監査法人等からの意見を受ける体制を構築しており、法律事務所からは法的な助言を受け、監査法人からは法定監査及びそれに付随するアドバイスを受けております。なお、当社は、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、コンプライアンス管理体制を築いており、コンプライアンス委員会を定期開催するとともに、全社員に対して「コンプライアンス基準及び要領」を配布し、コンプライアンスの徹底と情報の開示に努めております。

また当社は企業活動における法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めており、教育の徹底、業務プロセスの改善及び定期的な監査・指導を行っております。その他、リスク管理に関する委員会としては環境管理を中心としたISO推進委員会、安全対策としての防災委員会を設置しております。

d 役員報酬の内容

当事業年度に支払った役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	11人	190,750千円	(うち社外取締役	1人	4,350千円)
監査役	3人	9,050千円	(うち社外監査役	2人	4,250千円)

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額となります。

ロ 内部監査及び監査役監査の組織

a 人員及び手続き並びに内部監査

当社では、内部監査部門として社長直轄の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室においては、企業集団の業務活動全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法令・定款の遵守状況等について、内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査室は、現在当社社員1名で構成されております。

b 監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会は3名(うち社外監査役2名)により構成されます。監査役会は、取締役会開催に先立ち定期的開催される他必要に応じて随時開催されます。監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、内容等を監査し、また、積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し、事業の概況について定期的に報告を受け、各事業部門、重要な関係会社への往訪を行っております。また、必要な場合には、随時、会計監査人との連絡会議を行い、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、効率的な会計監査の遂行についての協議を行います。

ハ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係の概要
当社と社外取締役1名、社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

ニ 業務を執行した公認会計士の氏名

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐伯 剛 (あずさ監査法人)
指定社員 業務執行社員 近藤 康仁 (あずさ監査法人)
- b 監査業務にかかる補助者の構成
- | | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 4名 |
| その他 | 9名 |

ホ 取締役の定数の内容

当社は取締役を11名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ト 取締役会決議事項の内容

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により可能とする旨を定款で定めております。

チ 株主総会の特別決議要件の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	72,800	5,714
連結子会社	—	—	—	—
合計	—	—	72,800	5,714

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外である財務調査に関する業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,647,367	※2 9,780,435
受取手形及び売掛金	34,676,010	34,713,624
たな卸資産	6,551,213	—
商品及び製品	—	5,270,097
仕掛品	—	2,126,246
原材料及び貯蔵品	—	410,511
繰延税金資産	799,860	675,281
短期貸付金	6,193,700	1,136,234
その他	2,944,917	4,034,361
貸倒引当金	△247,768	△141,550
流動資産合計	58,565,300	58,005,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,223,225	※2 11,448,774
減価償却累計額	△2,791,977	△3,353,159
建物及び構築物（純額）	8,431,247	8,095,614
機械装置及び運搬具	491,872	511,545
減価償却累計額	△282,636	△334,006
機械装置及び運搬具（純額）	209,235	177,539
賃貸資産	※2 7,830,604	—
減価償却累計額	△1,066,117	—
賃貸資産（純額）	6,764,487	—
土地	※2 5,678,829	※2 6,670,606
貸与資産	—	1,080,759
減価償却累計額	—	△972,823
貸与資産（純額）	—	107,936
賃貸不動産	—	※2 10,217,258
減価償却累計額	—	△589,007
賃貸不動産（純額）	—	9,628,250
賃貸土地	※2 5,356,075	—
建設仮勘定	3,533,522	284,919
その他	1,584,269	2,343,897
減価償却累計額	△1,138,409	△1,604,795
その他（純額）	445,859	739,102
有形固定資産合計	30,419,258	25,703,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	6,157,214	6,110,523
その他	451,137	591,705
無形固定資産合計	6,608,351	6,702,229
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,550,280	※1 1,624,558
長期貸付金	7,571,469	7,650,748
繰延税金資産	548,243	729,183
破産更生債権等	315,319	289,956
差入保証金	1,585,300	2,202,458
その他	1,214,199	644,636
貸倒引当金	△2,060,096	△1,979,916
投資その他の資産合計	11,724,716	11,161,625
固定資産合計	48,752,326	43,567,823
資産合計	107,317,627	101,573,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,917,879	※2 30,496,474
短期借入金	※2 16,835,671	※2 11,915,558
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,187,763	※2 4,229,020
未払法人税等	1,666,960	1,493,036
繰延税金負債	16,977	11,967
賞与引当金	638,746	738,148
役員賞与引当金	—	18,005
工事損失引当金	5,000	—
その他	5,227,537	6,655,317
流動負債合計	57,496,536	55,557,529
固定負債		
社債	2,080,000	1,486,000
長期借入金	※2 24,926,941	※2 18,485,247
退職給付引当金	1,005,821	1,105,234
役員退職慰労引当金	52,066	156,466
繰延税金負債	69,894	299,465
その他	483,621	948,429
固定負債合計	28,618,344	22,480,843
負債合計	86,114,881	78,038,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	3,112,370	5,165,890
自己株式	△580	△1,059
株主資本合計	15,372,178	17,425,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,555	208,977
為替換算調整勘定	△7,221	△34,512
評価・換算差額等合計	64,333	174,464
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,764,233	5,933,007
純資産合計	21,202,746	23,534,691
負債純資産合計	107,317,627	101,573,064

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	105,871,723	118,604,213
売上原価	91,943,605	※1 103,118,392
売上総利益	13,928,118	15,485,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	775,051	798,685
給料及び手当	2,692,462	3,132,349
賞与	523,590	592,492
退職給付費用	201,831	257,402
役員退職慰労引当金繰入額	4,396	104,400
賞与引当金繰入額	223,597	282,934
貸倒引当金繰入額	122,585	21,222
役員賞与引当金繰入額	—	18,005
その他	6,405,476	6,653,305
販売費及び一般管理費合計	※2 10,948,991	※2 11,860,797
営業利益	2,979,126	3,625,024
営業外収益		
受取利息	828,380	644,647
金利スワップ評価益	2,207	13,857
貸倒引当金戻入額	—	151,707
その他	319,351	251,999
営業外収益合計	1,149,940	1,062,211
営業外費用		
支払利息	552,057	713,120
貸倒引当金繰入額	401,072	—
金利スワップ評価損	8,376	—
その他	122,011	212,968
営業外費用合計	1,083,517	926,089
経常利益	3,045,548	3,761,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※ ³	201,031	※ ³	2,124,045
受取保険金		101,000		57,803
その他		28,751		—
特別利益合計		330,783		2,181,849
特別損失				
固定資産売却損	※ ⁴	9,197	※ ⁴	808
減損損失	※ ⁶	161,825	※ ⁶	19,708
投資有価証券評価損		52,997		1,449,322
訴訟和解金		—		50,002
固定資産除却損	※ ⁵	15,250	※ ⁵	30,480
のれん償却額		2,522,000		—
貸倒引当金繰入額		1,600,000		—
病院内機器システム再構築損失		64,074		—
商品販売撤退損失		41,640		—
製品改修損失		33,847		—
その他		35,504		25,698
特別損失合計		4,536,337		1,576,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,160,005		4,366,976
法人税、住民税及び事業税		2,374,312		1,977,604
法人税等調整額		3,724		90,437
法人税等合計		2,378,037		2,068,041
少数株主利益		229,764		245,415
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,767,806		2,053,519

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,306	6,593,306
利益剰余金		
前期末残高	7,381,195	3,112,370
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,767,806	2,053,519
当期変動額合計	△4,268,825	2,053,519
当期末残高	3,112,370	5,165,890
自己株式		
前期末残高	△580	△580
当期変動額		
自己株式の取得	—	△479
当期変動額合計	—	△479
当期末残高	△580	△1,059
株主資本合計		
前期末残高	19,641,003	15,372,178
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,767,806	2,053,519
自己株式の取得	—	△479
当期変動額合計	△4,268,825	2,053,040
当期末残高	15,372,178	17,425,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420,883	71,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349,328	137,421
当期変動額合計	△349,328	137,421
当期末残高	71,555	208,977
為替換算調整勘定		
前期末残高	205	△7,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,427	△27,290
当期変動額合計	△7,427	△27,290
当期末残高	△7,221	△34,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421,089	64,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,756	110,131
当期変動額合計	△356,756	110,131
当期末残高	64,333	174,464
新株予約権		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
少数株主持分		
前期末残高	5,662,542	5,764,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,691	168,774
当期変動額合計	101,691	168,774
当期末残高	5,764,233	5,933,007
純資産合計		
前期末残高	25,726,636	21,202,746
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,767,806	2,053,519
自己株式の取得	—	△479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,064	278,905
当期変動額合計	△4,523,890	2,331,945
当期末残高	21,202,746	23,534,691

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,160,005	4,366,976
減価償却費	1,149,144	1,731,141
減損損失	161,825	19,708
のれん償却額	3,605,912	915,765
病院内機器システム再構築損失	64,074	—
商品販売撤退損失	41,640	—
製品改修損失	33,847	—
持分法による投資損益(△は益)	△4,788	△10,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,034	70,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,885,178	△193,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82,889	△18,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	18,005
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,396	104,400
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,800	△5,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△194,710	△2,123,237
有形固定資産除却損	15,250	30,375
投資有価証券評価損益(△は益)	52,997	1,449,322
受取利息及び受取配当金	△858,947	△674,033
支払利息	552,057	713,120
売上債権の増減額(△は増加)	△3,371,743	1,944,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,118	△464,331
仕入債務の増減額(△は減少)	1,781,229	△1,024,180
その他	△1,373,591	952,108
小計	1,730,992	7,801,945
利息及び配当金の受取額	827,510	673,068
利息の支払額	△545,951	△710,236
法人税等の支払額	△2,205,965	△2,631,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,413	5,133,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187,000	△935,184
定期預金の払戻による収入	1,987,914	1,346,713
有形固定資産の取得による支出	△14,219,877	△2,997,790
有形固定資産の売却による収入	1,385,310	9,270,504
無形固定資産の取得による支出	△161,258	△399,357
無形固定資産の売却による収入	—	80,463
短期貸付けによる支出	△9,307,450	△1,496,134
短期貸付金の回収による収入	5,330,120	6,836,900
長期貸付けによる支出	△7,000,264	△932,980
長期貸付金の回収による収入	3,492,709	644,379
投資有価証券の取得による支出	△1,360,092	△672,886
投資有価証券の売却による収入	4,146	82,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △806,695	※2 △2,153,775
子会社株式の取得による支出	△31,542	△48,887
営業譲受による支出	※3 △914,623	※3 △47,679
関係会社株式の取得による支出	△200,876	—
その他	110,493	19,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,878,986	8,596,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,710,571	△5,756,993
長期借入れによる収入	13,423,648	4,030,000
長期借入金の返済による支出	△4,200,252	△9,575,050
社債の償還による支出	△1,406,000	△774,000
配当金の支払額	△556,335	—
少数株主への配当金の支払額	—	△63,242
リース債務の返済による支出	—	△29,580
割賦債務の返済による支出	—	△67,112
その他	△51	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,971,580	△12,236,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,263	△15,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,113,082	1,477,710
現金及び現金同等物の期首残高	11,218,312	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	211,031
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,105,229	※1 8,793,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……40社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、エヌエスメディカル(株)、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ、(株)AMC、クオンシステム(株)、(株)プロテック及び(有)ジオンについては、新たに株式又は出資口を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来より連結子会社であった(株)三世会は、当連結会計年度において商号を変更し、(株)北大阪地所となっております。</p> <p>非連結子会社の数……4社 非連結子会社の名称 (株)チェーンマネジメント (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数……32社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、山田医療照明(株)及び(株)ライトテックについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>当社は従来より連結子会社であったオルソメディコ(株)及び(株)カテナネットコーポレーションを吸収合併しております。</p> <p>従来より連結子会社であった誠光堂(株)は、同じく連結子会社であった誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)を吸収合併し、商号をセイコーメディカル(株)に変更しております。</p> <p>また、従来より連結子会社であったユナイトライフ(株)は、同じく連結子会社であったホロニックライフ(株)、春秋ライフ(株)、弘道会ライフ(株)及びあいのライフ(株)を吸収合併し、商号をグリーンライフ(株)に変更しております。</p> <p>さらに、従来より連結子会社であるアイネット・システムズ(株)は、同じく連結子会社であったセイコーシステム(株)を吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社の数……2社 非連結子会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社…… 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… 1 社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)ケビンメディカル (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)チェーンマネジメントについては、重要性が増したことにより連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社…… 1 社 会社名：(株)エフエスナゴヤ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)大山メディカルプロデュース (株)ヘルスケアリソースマネジメント (株)LCS 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ケビンメディカルについては、当連結会計年度中に株式を売却いたしました。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)ハートライフ、(株)ハートラボ及びエヌエスメディカル(株)については当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(有)ジオンを除く連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ジオンの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、新たに連結子会社となった(株)ライトテックの決算日は8月31日でありましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 主として個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 標準品…移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>c 原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p> <p>e その他 主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,619千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年</p> <p>その他 3年～15年</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産</p> <p>建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>b 賃貸資産</p> <p>リース資産(貸手) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>その他の貸貸資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもので旧定額法によっております。</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもので定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもので定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸貸資産 4年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>その他の貸貸資産 建物(建物附属設備は除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた耐用年数について、改正後の法人税法に基づく耐用年数へ変更いたしました。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>c. リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>2. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,938,047千円、1,529,675千円、83,490千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「貸貸資産」に含めて掲記していた貸貸建物及び「貸貸土地」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸貸不動産」として掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「貸貸資産」に含めて掲記していた貸与資産は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸与資産」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸貸資産」に含まれる貸貸建物は6,449,794千円(純額)であり、貸与資産は314,692千円(純額)であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 326,708千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 63,970千円</p>
<p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 3,945,606千円 貸貸資産 5,977,161千円 土地 2,843,613千円 賃貸土地 2,970,489千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,759,271千円</p>	<p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 22,400千円 建物及び構築物 5,211,443千円 土地 4,256,504千円 賃貸不動産 8,691,056千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,181,404千円</p>
<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 213,842千円 短期借入金 69,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,073,000千円 長期借入金 14,086,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,442,342千円</p>	<p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 92,053千円 短期借入金 390,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,028,149千円 長期借入金 10,709,780千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 12,219,983千円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱チェーンマネジメント 1,611千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 150,858千円</p>
<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 16,610,000千円 借入実行残高 13,285,471千円</p> <hr/> <p>差引額 3,324,528千円</p>	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,460,000千円 借入実行残高 11,388,518千円</p> <hr/> <p>差引額 2,071,481千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																									
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 41,619千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">67,899千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産及び賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">199,997千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,031千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,031千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,197千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,678千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,250千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td style="text-align: right;">161,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のソフトウェアについては、事業用資産として取得し、使用しておりましたが、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。</p>	賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円	機械装置及び運搬具	1,031千円	工具、器具及び備品	2千円	計	201,031千円	建物及び構築物	5,491千円	機械装置及び運搬具	829千円	無形固定資産(その他)	2,876千円	計	9,197千円	建物及び構築物	7,678千円	工具、器具及び備品	7,571千円	計	15,250千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	事業資産	ソフトウェア	大阪府 大阪市	161,825千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 41,619千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">106,896千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">2,120,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,045千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,503千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,673千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,480千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物</td> <td>奈良県 橿原市</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物、 土地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td style="text-align: right;">2,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産である建物及び土地については、今後の利用計画が無く、地価等も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 また、福利厚生施設については、施設の廃止及び売却を決定し、帳簿価額を正味売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p>	機械装置及び運搬具	1,453千円	土地	644千円	貸与資産	1,500千円	賃貸不動産	2,120,275千円	その他	172千円	計	2,124,045千円	貸与資産	775千円	機械装置及び運搬具	33千円	計	808千円	建物及び構築物	23,503千円	機械装置及び運搬具	3,673千円	工具、器具及び備品	3,197千円	無形固定資産(その他)	104千円	計	30,480千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	遊休	建物	奈良県 橿原市	12,892千円	土地	和歌山県 和歌山市	4,400千円	福利厚生施設	建物、 土地	大阪府 吹田市	2,416千円
賃貸資産及び賃貸土地	199,997千円																																																																									
機械装置及び運搬具	1,031千円																																																																									
工具、器具及び備品	2千円																																																																									
計	201,031千円																																																																									
建物及び構築物	5,491千円																																																																									
機械装置及び運搬具	829千円																																																																									
無形固定資産(その他)	2,876千円																																																																									
計	9,197千円																																																																									
建物及び構築物	7,678千円																																																																									
工具、器具及び備品	7,571千円																																																																									
計	15,250千円																																																																									
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																							
事業資産	ソフトウェア	大阪府 大阪市	161,825千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,453千円																																																																									
土地	644千円																																																																									
貸与資産	1,500千円																																																																									
賃貸不動産	2,120,275千円																																																																									
その他	172千円																																																																									
計	2,124,045千円																																																																									
貸与資産	775千円																																																																									
機械装置及び運搬具	33千円																																																																									
計	808千円																																																																									
建物及び構築物	23,503千円																																																																									
機械装置及び運搬具	3,673千円																																																																									
工具、器具及び備品	3,197千円																																																																									
無形固定資産(その他)	104千円																																																																									
計	30,480千円																																																																									
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																							
遊休	建物	奈良県 橿原市	12,892千円																																																																							
	土地	和歌山県 和歌山市	4,400千円																																																																							
福利厚生施設	建物、 土地	大阪府 吹田市	2,416千円																																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>土地については、不動産鑑定評価額又は路線価を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p> <p>建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17	—	—	17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	2,000	
合計			—	—	—	2,000	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	501,018	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	334,030	—	—	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17	10	—	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株
 端株の買取による増加 4株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,000
合計			—	—	—	—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551,103	1,650	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,647,367千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,917千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,948,285千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△843,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,105,229千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,647,367千円	有価証券	300,917千円	計	7,948,285千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円	現金及び現金同等物	7,105,229千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,780,435千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,402千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,838,838千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,044,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,793,971千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,780,435千円	有価証券	58,402千円	計	9,838,838千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,044,866千円	現金及び現金同等物	8,793,971千円																																														
現金及び預金	7,647,367千円																																																																		
有価証券	300,917千円																																																																		
計	7,948,285千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△843,055千円																																																																		
現金及び現金同等物	7,105,229千円																																																																		
現金及び預金	9,780,435千円																																																																		
有価証券	58,402千円																																																																		
計	9,838,838千円																																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,044,866千円																																																																		
現金及び現金同等物	8,793,971千円																																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ハートライフとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">945,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,639千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">198,275千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 583,893千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 55,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱ハートライフの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,046千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ハートライフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,104千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 436,942千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにエヌエスメディカル㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,852千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">△ 10,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 274,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 23,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td>差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 3,287千円</td> </tr> </table>	流動資産	945,029千円	固定資産	55,639千円	のれん	198,275千円	流動負債	△ 583,893千円	固定負債	△ 55,005千円	㈱ハートライフの株式の取得価額	560,046千円	㈱ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円	差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出	△ 436,942千円	流動資産	232,197千円	固定資産	115,852千円	のれん	△ 10,026千円	流動負債	△ 274,922千円	固定負債	△ 23,101千円	エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額	40,000千円	エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物	36,712千円	差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出	△ 3,287千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに山田医療照明㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,900,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,436,131千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">769,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,447,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△486,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">山田医療照明㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,172,757千円</td> </tr> <tr> <td>山田医療照明㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,144,610千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱ライトテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,288千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,810千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△23,876千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">㈱ライトテックの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ライトテックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,834千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ライトテック株式取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,165千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,900,581千円	固定資産	1,436,131千円	のれん	769,951千円	流動負債	△1,447,264千円	固定負債	△486,642千円	山田医療照明㈱の株式の取得価額	2,172,757千円	山田医療照明㈱の現金及び現金同等物	28,147千円	差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出	△2,144,610千円	流動資産	86,140千円	固定資産	19,189千円	のれん	14,288千円	流動負債	△18,931千円	固定負債	△6,810千円	少数株主持分	△23,876千円	㈱ライトテックの株式の取得価額	70,000千円	㈱ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円	差引：㈱ライトテック株式取得による純支出	△9,165千円
流動資産	945,029千円																																																																		
固定資産	55,639千円																																																																		
のれん	198,275千円																																																																		
流動負債	△ 583,893千円																																																																		
固定負債	△ 55,005千円																																																																		
㈱ハートライフの株式の取得価額	560,046千円																																																																		
㈱ハートライフの現金及び現金同等物	123,104千円																																																																		
差引：㈱ハートライフ株式取得による純支出	△ 436,942千円																																																																		
流動資産	232,197千円																																																																		
固定資産	115,852千円																																																																		
のれん	△ 10,026千円																																																																		
流動負債	△ 274,922千円																																																																		
固定負債	△ 23,101千円																																																																		
エヌエスメディカル㈱の株式の取得価額	40,000千円																																																																		
エヌエスメディカル㈱の現金及び現金同等物	36,712千円																																																																		
差引：エヌエスメディカル㈱株式取得による純支出	△ 3,287千円																																																																		
流動資産	1,900,581千円																																																																		
固定資産	1,436,131千円																																																																		
のれん	769,951千円																																																																		
流動負債	△1,447,264千円																																																																		
固定負債	△486,642千円																																																																		
山田医療照明㈱の株式の取得価額	2,172,757千円																																																																		
山田医療照明㈱の現金及び現金同等物	28,147千円																																																																		
差引：山田医療照明㈱株式取得による純支出	△2,144,610千円																																																																		
流動資産	86,140千円																																																																		
固定資産	19,189千円																																																																		
のれん	14,288千円																																																																		
流動負債	△18,931千円																																																																		
固定負債	△6,810千円																																																																		
少数株主持分	△23,876千円																																																																		
㈱ライトテックの株式の取得価額	70,000千円																																																																		
㈱ライトテックの現金及び現金同等物	60,834千円																																																																		
差引：㈱ライトテック株式取得による純支出	△9,165千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>株式の取得により新たにクオンシステム㈱とその連結子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">577,756千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">59,047千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,123,847千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 1,148,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 346,592千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>クオンシステム㈱の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">265,849千円</td></tr> <tr><td>クオンシステム㈱の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">26,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△ 239,821千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに㈱AMCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">50,057千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,002千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">126,225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 46,298千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>㈱AMCの株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">131,986千円</td></tr> <tr><td>㈱AMCの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱AMC株式取得による純支出</td><td style="text-align: right;">△ 126,643千円</td></tr> </table> <p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>グリーンファーマシー㈱が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">61,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">42,103千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">648,600千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 2,169千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△ 14,294千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">△ 736,173千円</td></tr> </table> <p>㈱ジェイ・アイエスアイが営業の譲受により増加した資産と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">178,450千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">△ 178,450千円</td></tr> </table>	流動資産	577,756千円	固定資産	59,047千円	のれん	1,123,847千円	流動負債	△ 1,148,210千円	固定負債	△ 346,592千円	<hr/>		クオンシステム㈱の株式の取得価額	265,849千円	クオンシステム㈱の現金及び現金同等物	26,028千円	<hr/>		差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出	△ 239,821千円	流動資産	50,057千円	固定資産	2,002千円	のれん	126,225千円	流動負債	△ 46,298千円	<hr/>		㈱AMCの株式の取得価額	131,986千円	㈱AMCの現金及び現金同等物	5,342千円	<hr/>		差引：㈱AMC株式取得による純支出	△ 126,643千円	流動資産	61,934千円	固定資産	42,103千円	のれん	648,600千円	流動負債	△ 2,169千円	固定負債	△ 14,294千円	<hr/>		営業譲受による純支出	△ 736,173千円	のれん	178,450千円	<hr/>		営業譲受による純支出	△ 178,450千円	<p>※3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社が営業の譲受により増加した資産及び負債と営業譲受による支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">38,843千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">40,690千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">59,310千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△ 91,163千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業譲受による純支出</td><td style="text-align: right;">△ 47,679千円</td></tr> </table>	流動資産	38,843千円	固定資産	40,690千円	のれん	59,310千円	流動負債	△ 91,163千円	<hr/>		営業譲受による純支出	△ 47,679千円
流動資産	577,756千円																																																																						
固定資産	59,047千円																																																																						
のれん	1,123,847千円																																																																						
流動負債	△ 1,148,210千円																																																																						
固定負債	△ 346,592千円																																																																						
<hr/>																																																																							
クオンシステム㈱の株式の取得価額	265,849千円																																																																						
クオンシステム㈱の現金及び現金同等物	26,028千円																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：クオンシステム㈱株式取得による純支出	△ 239,821千円																																																																						
流動資産	50,057千円																																																																						
固定資産	2,002千円																																																																						
のれん	126,225千円																																																																						
流動負債	△ 46,298千円																																																																						
<hr/>																																																																							
㈱AMCの株式の取得価額	131,986千円																																																																						
㈱AMCの現金及び現金同等物	5,342千円																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：㈱AMC株式取得による純支出	△ 126,643千円																																																																						
流動資産	61,934千円																																																																						
固定資産	42,103千円																																																																						
のれん	648,600千円																																																																						
流動負債	△ 2,169千円																																																																						
固定負債	△ 14,294千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	△ 736,173千円																																																																						
のれん	178,450千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	△ 178,450千円																																																																						
流動資産	38,843千円																																																																						
固定資産	40,690千円																																																																						
のれん	59,310千円																																																																						
流動負債	△ 91,163千円																																																																						
<hr/>																																																																							
営業譲受による純支出	△ 47,679千円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">793,513</td> <td style="text-align: right;">258,433</td> <td style="text-align: right;">535,079</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,334,025</td> <td style="text-align: right;">642,737</td> <td style="text-align: right;">691,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15,380</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,918</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">584,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,179,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,449千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">398,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	793,513	258,433	535,079	その他(工具、器具及び備品)	1,334,025	642,737	691,287	無形固定資産(ソフトウェア)	15,380	13,114	2,265	合計	2,142,918	914,286	1,228,632	1年以内	584,602千円	1年超	1,179,846千円	合計	1,764,449千円	1年以内	205,154千円	1年超	261,863千円	合計	467,017千円	支払リース料	437,910千円	減価償却費相当額	398,793千円	支払利息相当額	46,535千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">786,639</td> <td style="text-align: right;">374,728</td> <td style="text-align: right;">411,911</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,101,106</td> <td style="text-align: right;">632,228</td> <td style="text-align: right;">468,877</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,892,746</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,374</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">490,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">698,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">153,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	786,639	374,728	411,911	その他(工具、器具及び備品)	1,101,106	632,228	468,877	無形固定資産(ソフトウェア)	5,000	4,416	583	合計	1,892,746	1,011,374	881,371	1年以内	490,100千円	1年超	698,333千円	合計	1,188,433千円	1年以内	153,183千円	1年超	107,008千円	合計	260,191千円	支払リース料	431,918千円	減価償却費相当額	412,572千円	支払利息相当額	37,904千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	793,513	258,433	535,079																																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	1,334,025	642,737	691,287																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	15,380	13,114	2,265																																																																																		
合計	2,142,918	914,286	1,228,632																																																																																		
1年以内	584,602千円																																																																																				
1年超	1,179,846千円																																																																																				
合計	1,764,449千円																																																																																				
1年以内	205,154千円																																																																																				
1年超	261,863千円																																																																																				
合計	467,017千円																																																																																				
支払リース料	437,910千円																																																																																				
減価償却費相当額	398,793千円																																																																																				
支払利息相当額	46,535千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	786,639	374,728	411,911																																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	1,101,106	632,228	468,877																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	5,000	4,416	583																																																																																		
合計	1,892,746	1,011,374	881,371																																																																																		
1年以内	490,100千円																																																																																				
1年超	698,333千円																																																																																				
合計	1,188,433千円																																																																																				
1年以内	153,183千円																																																																																				
1年超	107,008千円																																																																																				
合計	260,191千円																																																																																				
支払リース料	431,918千円																																																																																				
減価償却費相当額	412,572千円																																																																																				
支払利息相当額	37,904千円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,028千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">6,706,779</td> <td style="text-align: right;">445,523</td> <td style="text-align: right;">6,261,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,706,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">445,523</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,261,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,612,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,090,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より受取利子抜き法により算定しております。なお、受取利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,003,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,405,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,409,558千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,028千円	1年超	2,999千円	合計	4,028千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	貸与資産	6,706,779	445,523	6,261,256	合計	6,706,779	445,523	6,261,256	1年以内	477,981千円	1年超	6,612,032千円	合計	7,090,014千円	1年以内	1,003,854千円	1年超	13,405,704千円	合計	14,409,558千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <li style="padding-left: 40px;">主としてヘルスケア事業における施設備品(工具、器具及び備品)及び調剤薬局事業における調剤器具(工具、器具及び備品)等でありませ <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,071,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,338,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,409,612千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] 同左</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">609,734</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> <tr> <td>貸与不動産</td> <td style="text-align: right;">6,102,049</td> <td style="text-align: right;">394,838</td> <td style="text-align: right;">5,707,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,801,009</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,004,572</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,796,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前連結会計年度において「貸与資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「貸与資産」及び「貸与不動産」として表示しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">415,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,194,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,610,233千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,071,028千円	1年超	13,338,584千円	合計	14,409,612千円		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	貸与資産	698,959	609,734	89,225	貸与不動産	6,102,049	394,838	5,707,211	合計	6,801,009	1,004,572	5,796,437	1年以内	415,234千円	1年超	6,194,999千円	合計	6,610,233千円
未経過リース料																																																													
1年以内	1,028千円																																																												
1年超	2,999千円																																																												
合計	4,028千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
貸与資産	6,706,779	445,523	6,261,256																																																										
合計	6,706,779	445,523	6,261,256																																																										
1年以内	477,981千円																																																												
1年超	6,612,032千円																																																												
合計	7,090,014千円																																																												
1年以内	1,003,854千円																																																												
1年超	13,405,704千円																																																												
合計	14,409,558千円																																																												
1年以内	1,071,028千円																																																												
1年超	13,338,584千円																																																												
合計	14,409,612千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
貸与資産	698,959	609,734	89,225																																																										
貸与不動産	6,102,049	394,838	5,707,211																																																										
合計	6,801,009	1,004,572	5,796,437																																																										
1年以内	415,234千円																																																												
1年超	6,194,999千円																																																												
合計	6,610,233千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">133,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">242,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,039千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">263,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,015,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,279,857千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	受取リース料	133,949千円	減価償却費	242,938千円	受取利息相当額	40,039千円	未経過リース料		1年以内	263,992千円	1年超	5,015,865千円	合計	5,279,857千円	<p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">672,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">487,620千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">783,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,725,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508,833千円</td> </tr> </table> <p>[減損損失について] 同左</p>	受取リース料	672,286千円	減価償却費	559,498千円	受取利息相当額	487,620千円	1年以内	783,236千円	1年超	11,725,597千円	合計	12,508,833千円
受取リース料	133,949千円																										
減価償却費	242,938千円																										
受取利息相当額	40,039千円																										
未経過リース料																											
1年以内	263,992千円																										
1年超	5,015,865千円																										
合計	5,279,857千円																										
受取リース料	672,286千円																										
減価償却費	559,498千円																										
受取利息相当額	487,620千円																										
1年以内	783,236千円																										
1年超	11,725,597千円																										
合計	12,508,833千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	180,815	735,357	554,542
②債券	—	—	—
③その他	145,733	160,041	14,308
小計	326,548	895,398	568,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	1,522,133	1,119,468	△402,664
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,522,133	1,119,468	△402,664
合計	1,848,682	2,014,867	166,185

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,797千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	204,541
投資事業有限責任組合出資金	4,163
MMF	300,917

(注) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損1,199千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	293,393	703,470	410,077
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	293,393	703,470	410,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	633,119	591,777	△41,341
②債券	—	—	—
③その他	64,647	63,685	△962
小計	697,766	655,463	△42,303
合計	991,160	1,358,934	367,773

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損1,449,322千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
82,570	17,101	1,499

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	202,182
投資事業有限責任組合出資金	1,631
MMF	58,402

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っているほか、通常の営業過程における輸入取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、一部の子会社においては、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取 固定支払	2,857,000	2,789,000	△63,960	△63,960	2,489,000	1,421,000	△50,103	△50,103
	合計	2,857,000	2,789,000	△63,960	△63,960	2,489,000	1,421,000	△50,103	△50,103

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	△2,726,722千円
② 年金資産	1,715,104千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,011,618千円
④ 未認識数理計算上の差異	26,037千円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	△985,581千円
⑥ 前払年金費用	20,239千円
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,005,821千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	214,173千円
② 利息費用	45,127千円
③ 期待運用収益	△19,424千円
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	3,823千円
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	243,700千円

(注) 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務（注）	△2,836,016千円
② 年金資産	1,801,093千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△1,034,923千円
④ 未認識数理計算上の差異	△67,133千円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△1,102,056千円
⑥ 前払年金費用	3,178千円
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△1,105,234千円

（注）当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用（注）	285,046千円
② 利息費用	43,944千円
③ 期待運用収益	△19,957千円
④ 未認識数理計算上の差異の損益処理額	2,986千円
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	312,019千円

（注）簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,484
付与(株)	—
失効(株)	295
権利確定(株)	—
未確定残(株)	9,189

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社使用人 137 当社子会社取締役 8 当社子会社使用人 121
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	① 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 ② 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 ③ 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 ④ その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成18年3月28日～権利行使日
権利行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利確定前	
期首(株)	9,189
付与(株)	—
失効(株)	216
権利確定(株)	—
未確定残(株)	8,973

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年2月16日
権利行使価格(円)	207,900
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	賞与に係る法定福利費未払計上		賞与に係る法定福利費未払計上
	未払事業税		未払事業税
	商品評価損		商品評価損
	一年内回収予定繰越欠損金		一年内回収予定繰越欠損金
	連結上の未実現利益調整に係る金額		連結上の未実現利益調整に係る金額
	その他		その他
	小計		小計
	固定資産		固定資産
	減価償却超過額		減価償却超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産の未実現利益		固定資産の未実現利益
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	貸倒引当金調整額		貸倒引当金調整額
	固定負債		その他
	その他有価証券評価差額金		小計
	土地時価評価に伴う税効果		固定負債
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		土地時価評価に伴う税効果
	差引：繰延税金資産の純額		その他
			小計
			繰延税金負債合計
			差引：繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△4.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.9%	住民税均等割額	1.2%	欠損金子会社の税効果未認識	△4.2%	のれん償却額	7.6%	子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.9%																		
住民税均等割額	1.2%																		
欠損金子会社の税効果未認識	△4.2%																		
のれん償却額	7.6%																		
子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%																		
その他	1.6%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(共通支配下の取引等)

誠光堂(株)を存続会社とする合併

当社の完全子会社である誠光堂(株)、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)は平成20年7月11日に締結した合併契約に基づき、平成20年10月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

誠光堂(株)、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)、エヌエスメディカル(株)
いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

医療機器の販売事業

3. 企業結合の法的形式

誠光堂(株)を存続会社し、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)、エヌエスメディカル(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

セイコーメディカル(株) (誠光堂(株)より商号変更)

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

ユナイトライフ㈱を存続会社とする合併

当社の完全子会社であるユナイトライフ㈱、及びホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱は平成20年9月12日に締結した合併契約に基づき、平成20年11月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

ユナイトライフ㈱、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱

いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

介護付有料老人ホームの運営

3. 企業結合の法的形式

ユナイトライフ㈱を存続会社とし、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

グリーンライフ㈱（ユナイトライフ㈱より商号変更）

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,488,910	48,229,127	4,460,122	10,778,698	914,863	105,871,723	—	105,871,723
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	611,453	155,264	25,664	32	33,809	826,225	△826,225	—
計	42,100,364	48,384,392	4,485,787	10,778,731	948,673	106,697,949	△826,225	105,871,723
営業費用	39,794,598	47,371,426	4,434,744	10,219,564	910,869	102,731,203	161,394	102,892,597
営業利益	2,305,766	1,012,965	51,042	559,167	37,804	3,966,745	△987,619	2,979,126
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	50,983,919	21,503,925	11,382,419	8,688,297	1,345,485	93,904,047	13,413,579	107,317,627
減価償却費	614,660	122,723	278,353	70,839	23,519	1,110,097	39,047	1,149,144
減損損失	161,825	—	—	—	—	161,825	—	161,825
資本的支出	12,414,956	149,975	1,813,362	94,122	2,658	14,475,075	106,691	14,581,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は834,630千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,362,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、「調剤薬局事業」は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	40,699,850	59,616,564	5,377,468	11,736,843	1,173,488	118,604,213	—	118,604,213
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	699,375	243,782	19,858	—	19,980	982,996	△982,996	—
計	41,399,225	59,860,346	5,397,326	11,736,843	1,193,468	119,587,210	△982,996	118,604,213
営業費用	38,173,022	59,227,087	5,378,403	10,916,919	1,109,801	114,805,234	173,955	114,979,189
営業利益	3,226,202	633,259	18,922	819,924	83,667	4,781,976	△1,156,951	3,625,024
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	45,162,346	25,155,841	11,269,010	8,723,466	1,061,741	91,372,405	10,200,658	101,573,064
減価償却費	1,003,524	180,476	391,190	74,817	22,686	1,672,695	58,445	1,731,141
減損損失	2,416	12,892	—	—	—	15,308	4,400	19,708
資本的支出	2,626,527	117,101	144,339	189,360	815	3,078,143	440,385	3,518,529

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,019,037千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,437,417千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用がトータルパックシステム事業で10,957千円、メディカルサプライ事業で28,855千円、調剤薬局事業で1,806千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	メディカルサプライ事業	54.1 (注) 1	1名	—	商品仕入 (注) 2	3,097,566	買掛金	724,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 間接所有による割合であります。

2 取引条件については、公正な市場価格を勘案して一般の取引の条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 46,215円37銭	1株当たり純資産額 52,693円35銭
1株当たり当期純損失金額 11,280円44銭	1株当たり当期純利益金額 6,148円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,202,746	23,534,691
普通株式に係る純資産額(千円)	15,436,512	17,599,683
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,764,233	5,933,007
新株予約権	2,000	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	28
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	334,012	334,002

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(△純損失)(千円)	△3,767,806	2,053,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△3,767,806	2,053,519
期中平均株式数(株)	334,012	334,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,189個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,973個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>持株会社体制への移行について (概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株) (当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。)を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行 (以下、「本会社分割」といいます。)を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である(株)セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="813 969 1401 1498"> <thead> <tr> <th>事業の名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルパックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>シップヘルスケアホールディングス(株)(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ(株)はシップヘルスケアホールディングス(株)、現シップヘルスケアホールディングス(株)はグリーンホスピタルサプライ(株)に商号を変更いたします。</p>	事業の名称	事業の内容	トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>								
	<p>(4) 取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルバックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス㈱に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table data-bbox="810 1249 1321 1473"> <tr> <td>分割決議取締役会(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認定時株主総会(両社)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認定時株主総会(両社)	平成21年6月26日	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日								
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日								
分割承認定時株主総会(両社)	平成21年6月26日								
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="810 423 1399 589"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 423 1080 463">被取得企業の名称</th> <th data-bbox="1080 423 1399 463">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 463 1080 589">㈱セントラルユニ</td> <td data-bbox="1080 463 1399 589">医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株主価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様へ報いることができるとの考えで当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5) 結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱ (平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6) 取得する議決権比率 100.0%</p>	被取得企業の名称	事業の内容	㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売
被取得企業の名称	事業の内容				
㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売				

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																
	<p>2. 株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率</p> <p>(株)セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサプライ(株)の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサプライ(株)が保有する(株)セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2) 交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券(株)を、(株)セントラルユニはGCAサヴィアン(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>3. 株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換決議取締役会 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月24日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月25日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table>	株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日	株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日	株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)	平成21年6月25日	株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))	平成21年6月26日	整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)	平成21年6月26日	最終売買日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)	上場廃止日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)	株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)
株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)	平成21年6月25日																
株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))	平成21年6月26日																
整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)	平成21年6月26日																
最終売買日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)																
上場廃止日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)																
株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)																

⑤ 【連結附属明細表】（平成21年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタル サプライ(株)	第4回無担保社債	平成15年 8月29日	40,000	—	0.62	無担保社債	平成20年 8月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第7回無担保社債	平成16年 1月26日	300,000	—	1.01	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第8回無担保社債	平成16年 1月26日	40,000	—	0.81	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	700,000	700,000	6M TIBOR +0.1	無担保社債	平成23年 9月29日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第10回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	790,000	650,000 (140,000)	6M TIBOR +0.15	無担保社債	平成25年 9月30日
グリーンホスピタル サプライ(株)	第11回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	490,000	350,000 (140,000)	6M TIBOR +0.5	無担保社債	平成23年 9月22日
セイコーメディカル 株(旧 誠光堂株)	第1回無担保社債 (注)1	平成16年 2月25日	220,000	220,000 (220,000)	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
セイコーメディカル 株(旧 誠光堂株)	第2回無担保社債 (注)1	平成16年 9月30日	154,000	110,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
株エフエスユニ マネジメント	第2回無担保社債 (注)1	平成17年 3月31日	100,000	50,000 (50,000)	0.76	無担保社債	平成22年 3月31日
クオンシステム(株)	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	20,000	—	6M TIBOR +0.1	無担保社債	平成20年 9月30日
クオンシステム(株)	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成15年 12月19日	20,000	—	長期プライム レート +1.0% (下限金利:1.5%)	無担保社債	平成20年 12月18日
合計	—	—	2,874,000	2,080,000 (594,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
594,000	324,000	932,000	140,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,835,671	11,915,558	1.65	—
1年内返済予定の長期借入金	3,187,763	4,229,020	1.46	—
1年内返済予定のリース債務	—	204,433	3.89	—
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	24,926,941	18,485,247	1.67	平成22年4月～ 平成41年3月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	—	630,856	3.85	平成22年4月～ 平成27年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,950,375	35,465,116	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金（1年内返済予定のものを除く）」及び「リース債務（1年内返済予定のものを除く）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,149,789	4,267,015	5,515,153	907,456
リース債務	200,369	158,701	161,605	87,691

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	23,464,477	27,279,311	30,960,776	36,899,649
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	255,525	732,087	1,841,940	1,537,423
四半期純利益金額 (千円)	12,957	365,680	607,277	1,067,604
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	38.79	1,094.82	1,818.15	3,196.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,422	2,328,109
受取手形	※1 5,652,057	※1 5,920,164
売掛金	※1 14,213,672	※1 13,089,676
リース投資資産	—	342,415
商品	2,366,183	—
商品及び製品	—	2,226,197
前渡金	15,109	69,585
前払費用	44,078	161,467
繰延税金資産	256,279	101,122
短期貸付金	6,193,500	1,054,900
関係会社短期貸付金	1,136,350	752,000
未収入金	88,724	498,998
その他	1,255,264	1,972,037
貸倒引当金	△184,890	△72,414
流動資産合計	31,857,753	28,444,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,670	389,967
減価償却累計額	△45,921	△55,566
建物（純額）	129,748	334,401
構築物	3,309	7,409
減価償却累計額	△1,270	△1,731
構築物（純額）	2,038	5,678
車両運搬具	15,844	15,844
減価償却累計額	△9,248	△11,476
車両運搬具（純額）	6,596	4,367
工具、器具及び備品	199,964	226,538
減価償却累計額	△170,503	△190,073
工具、器具及び備品（純額）	29,461	36,464
賃貸資産	1,567,906	—
減価償却累計額	△994,064	—
賃貸資産（純額）	573,842	—
土地	58,069	58,069
貸与資産	—	1,080,759
減価償却累計額	—	△972,823
貸与資産（純額）	—	107,936
賃貸不動産	—	750,812
減価償却累計額	—	△138,942
賃貸不動産（純額）	—	611,870
賃貸土地	363,725	—
有形固定資産合計	1,163,482	1,158,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	57,333
商標権	587	500
ソフトウェア	62,207	276,898
その他	128,354	39,122
無形固定資産合計	191,149	373,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,829	1,228,805
関係会社株式	12,167,576	17,179,789
出資金	—	16,947
長期貸付金	7,269,100	7,344,535
関係会社長期貸付金	10,297,200	7,190,342
破産更生債権等	493,218	474,074
長期前払費用	10,821	7,886
繰延税金資産	174,604	132,609
長期預金	500,000	—
差入保証金	274,648	329,264
その他	13,474	1,708
貸倒引当金	△4,374,021	△4,281,963
投資その他の資産合計	28,638,451	29,624,000
固定資産合計	29,993,083	31,156,641
資産合計	61,850,836	59,600,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,091,966	※1 5,588,864
買掛金	※1 10,662,851	※1 10,096,133
短期借入金	13,891,471	10,768,518
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内償還予定の社債	660,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,000	2,850,000
リース債務	—	342,415
未払金	112,915	505,429
未払費用	56,461	57,889
未払法人税等	926,572	33,064
未払消費税等	20,044	14,178
前受金	18,184	86,813
預り金	10,370	17,872
関係会社預り金	3,400,000	4,360,000
前受収益	60,781	119,067
賞与引当金	105,067	117,318
役員賞与引当金	—	16,200
割賦利益繰延	323,118	337,828
その他	1,973	16,734
流動負債合計	37,991,779	36,108,328
固定負債		
社債	1,700,000	1,420,000
長期借入金	9,425,000	6,575,000
退職給付引当金	—	34,339
役員退職慰労引当金	50,400	54,800
その他	57,527	60,274
固定負債合計	11,232,927	8,144,413
負債合計	49,224,707	44,252,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
資本準備金	6,593,306	6,593,306
資本剰余金合計	6,593,306	6,593,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	300,000
繰越利益剰余金	△6,160,281	2,584,067
利益剰余金合計	339,718	2,884,067
自己株式	△580	△1,059
株主資本合計	12,599,526	15,143,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,603	204,764
評価・換算差額等合計	26,603	204,764
純資産合計	12,626,129	15,348,160
負債純資産合計	61,850,836	59,600,902

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,892,140	44,172,806
売上原価		
商品期首たな卸高	1,999,026	2,366,183
当期商品仕入高	41,485,689	39,899,554
合計	43,484,716	42,265,737
商品期末たな卸高	2,366,183	2,226,197
商品売上原価	41,118,532	40,039,539
その他の事業原価	※2 573,895	※2 463,976
売上原価合計	41,692,428	※1 40,503,516
売上総利益	4,199,712	3,669,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180,575	183,600
給料及び手当	627,035	700,982
賞与	109,119	164,138
賞与引当金繰入額	105,067	117,318
退職給付費用	53,833	76,680
役員退職慰労引当金繰入額	4,396	4,400
役員賞与引当金繰入額	—	16,200
業務委託費	141,618	190,966
法定福利費	119,918	143,091
旅費及び交通費	147,204	158,937
不動産賃借料	156,716	166,370
貸倒引当金繰入額	3,602	—
減価償却費	48,678	101,487
その他	583,312	651,448
販売費及び一般管理費合計	2,281,078	2,675,623
営業利益	1,918,633	993,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 1,246,268	※3 861,636
受取配当金	—	※3 2,262,358
匿名組合投資利益	94,953	16,947
業務受託料	※3 57,035	※3 56,520
受取保証料	※3 79,014	※3 137,142
その他	110,532	260,850
営業外収益合計	1,587,803	3,595,454
営業外費用		
支払利息	262,982	※3 383,302
社債利息	27,603	23,988
支払保証料	9,641	6,522
貸倒引当金繰入額	495,926	—
その他	16,984	54,689
営業外費用合計	813,138	468,502
経常利益	2,693,298	4,120,618
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,000	※4 1,672
関係会社株式売却益	112,504	—
抱合せ株式消滅差益	—	116,552
特別利益合計	113,504	118,224
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 775
投資有価証券評価損	51,797	1,446,853
固定資産除却損	※6 4,895	※6 13,688
貸倒引当金繰入額	1,600,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	2,011,000	—
関係会社株式評価損	4,039,667	—
特別損失合計	7,707,360	1,461,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,900,558	2,777,526
法人税、住民税及び事業税	1,305,039	95,674
法人税等調整額	2,883	137,502
法人税等合計	1,307,923	233,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,208,481	2,544,349

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,667,081	5,667,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,667,081	5,667,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,306	6,593,306
資本剰余金合計		
前期末残高	6,593,306	6,593,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,306	6,593,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,075,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,425,000	—
別途積立金の取崩	—	△6,200,000
当期変動額合計	1,425,000	△6,200,000
当期末残高	6,500,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,974,218	△6,160,281
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
別途積立金の積立	△1,425,000	—
別途積立金の取崩	—	6,200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,208,481	2,544,349
当期変動額合計	△8,134,500	8,744,349
当期末残高	△6,160,281	2,584,067
利益剰余金合計		
前期末残高	7,049,218	339,718
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,208,481	2,544,349
当期変動額合計	△6,709,500	2,544,349
当期末残高	339,718	2,884,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△580	△580
当期変動額		
自己株式の取得	—	△479
当期変動額合計	—	△479
当期末残高	△580	△1,059
株主資本合計		
前期末残高	19,309,026	12,599,526
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,208,481	2,544,349
自己株式の取得	—	△479
当期変動額合計	△6,709,500	2,543,869
当期末残高	12,599,526	15,143,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341,844	26,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,240	178,160
当期変動額合計	△315,240	178,160
当期末残高	26,603	204,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	341,844	26,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,240	178,160
当期変動額合計	△315,240	178,160
当期末残高	26,603	204,764
純資産合計		
前期末残高	19,650,870	12,626,129
当期変動額		
剰余金の配当	△501,018	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,208,481	2,544,349
自己株式の取得	—	△479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315,240	178,160
当期変動額合計	△7,024,741	2,722,030
当期末残高	12,626,129	15,348,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 個別法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) 医療用消耗商品 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日公表分 企業 会計基準第9号)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ9,642 千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 建物(建物附属設備は除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>② 貸貸資産</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。</p> <p>その他の貸貸資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p>	建物	8年～38年	構築物	15年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	3年～15年	<p>建物以外 同左</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 貸貸資産 リース資産(貸手) 同左</p> <p>その他の貸貸資産 建物(建物付属設備は除く) 同左</p>
建物	8年～38年									
構築物	15年									
車両運搬具	4年～6年									
工具、器具及び備品	3年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 定額法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>建物以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産(借手) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益の計上基準	<p>延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。</p>	<p>延払売上に係る処理 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産としております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた賃貸建物及び「賃貸土地」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃貸不動産」として掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「賃貸資産」に含めて掲記していた貸与資産は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「貸与資産」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸資産」に含まれる賃貸建物は259,150千円(純額)であり、貸与資産は314,692千円(純額)であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、営業外収益の10分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は83,224千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 2,438千円</p> <p>売掛金 423,124千円</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 464,034千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 321,768千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 430,391千円</p> <p>買掛金 1,531,407千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形 26,989千円</p> <p>売掛金 455,452千円</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 475,850千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>その他関係会社に対する資産合計 321,768千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>支払手形 100,081千円</p> <p>買掛金 1,040,205千円</p>
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱北大阪地所 9,020,000千円</p> <p>弘道会ライフ㈱ 2,320,000千円</p> <p>㈱西大阪地所 2,282,726千円</p> <p>ユナイテッドライフ㈱ 1,568,000千円</p> <p>イング㈱ 1,288,935千円</p> <p>春秋ライフ㈱ 1,042,000千円</p> <p>誠光堂㈱ 825,857千円</p> <p>グリーンファーマシー㈱ 270,010千円</p> <p>セイコー理化㈱ 1,823千円</p> <p>㈱チェーンマネジメント 1,611千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18,620,964千円</p>	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>グリーンライフ㈱ 6,448,000千円</p> <p>㈱北大阪地所 4,220,923千円</p> <p>イング㈱ 1,111,790千円</p> <p>セイコーメディカル㈱ 778,547千円</p> <p>㈱ライトテック 542,705千円</p> <p>グリーンファーマシー㈱ 299,241千円</p> <p>㈱西大阪地所 65,563千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,466,772千円</p>
<p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 13,100,000千円</p> <p>借入実行残高 11,491,471千円</p> <hr/> <p>差引額 1,608,528千円</p>	<p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,850,000千円</p> <p>借入実行残高 10,468,518千円</p> <hr/> <p>差引額 381,481千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9,642千円
※2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。	※2 その他の事業原価の内容は、次のとおりであります。
支払リース料 317,089千円	支払リース料 233,150千円
減価償却費 238,245千円	減価償却費 215,114千円
固定資産税 10,402千円	固定資産税 8,229千円
借地料 6,492千円	借地料 6,492千円
その他 1,666千円	その他 989千円
計 573,895千円	計 463,976千円
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※3 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。
受取利息 465,259千円	受取利息 265,238千円
業務受託料 57,035千円	受取配当金 2,242,613千円
受取保証料 79,014千円	受取保証料 137,142千円
	業務受託料 56,520千円
	支払利息 60,301千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
賃貸資産 1,000千円	貸与資産 1,500千円
	その他 172千円
	計 1,672千円
	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	貸与資産 775千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 4,541千円	建物 13,444千円
工具、器具及び備品 354千円	工具、器具及び備品 244千円
計 4,895千円	計 13,688千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17	—	—	17

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	17	10	—	28

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併に伴う株式買取請求による増加 6株
端株の買取による増加 4株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
			(千円)	(千円)
工具、器具及び備品	149,959	65,708	84,250	工具、器具及び備品
ソフトウェア	15,380	12,998	2,381	ソフトウェア
合計	165,339	78,707	86,631	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			234,279千円	1年以内
1年超			321,219千円	1年超
合計			555,498千円	合計
このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額				このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額
1年以内			205,154千円	1年以内
1年超			261,863千円	1年超
合計			467,017千円	合計
(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料			37,851千円	支払リース料
減価償却費相当額			35,541千円	減価償却費相当額
支払利息相当額			2,500千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
[減損損失について]				[減損損失について]
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)																								
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">414,864</td> <td style="text-align: right;">284,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">414,864</td> <td style="text-align: right;">284,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸資産	698,959	414,864	284,094	合計	698,959	414,864	284,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">609,734</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,959</td> <td style="text-align: right;">609,734</td> <td style="text-align: right;">89,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	貸与資産	698,959	609,734	89,225	合計	698,959	609,734	89,225
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
賃貸資産	698,959	414,864	284,094																						
合計	698,959	414,864	284,094																						
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																						
貸与資産	698,959	609,734	89,225																						
合計	698,959	609,734	89,225																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">417,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">829,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,247,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	417,047千円	1年超	829,957千円	合計	1,247,004千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">318,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">828,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	318,289千円	1年超	509,863千円	合計	828,153千円												
1年以内	417,047千円																								
1年超	829,957千円																								
合計	1,247,004千円																								
1年以内	318,289千円																								
1年超	509,863千円																								
合計	828,153千円																								
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">133,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	133,949千円	減価償却費	212,279千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">85,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">194,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,478千円	減価償却費	194,869千円																
受取リース料	133,949千円																								
減価償却費	212,279千円																								
受取リース料	85,478千円																								
減価償却費	194,869千円																								
[減損損失について] リース資産に配分された減損損失はありません。	[減損損失について] 同左																								

(有価証券関係)

第16期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,475,185	3,475,185	—
計	3,475,185	3,475,185	—

(注) 1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、時価のある子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損3,774,709千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が貸借対照表計上額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

第17期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,475,185	2,323,409	△1,151,775
計	3,475,185	2,323,409	△1,151,775

(注) 1 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が貸借対照表計上額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,076千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,751千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">5,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">72,690千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,498千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,906千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,507千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,643,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,777,312千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161,744千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,620千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698,144千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △3,340,156千円</p> <p>繰延税金資産合計 615,895千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">5,014千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,011千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 430,883千円</p>	貸倒引当金	74,076千円	賞与引当金	42,751千円	賞与に係る法定福利費未払計上	5,854千円	未払事業税等	72,690千円	商品評価損	61,035千円	その他	1,498千円	小計	257,906千円	減価償却超過額	22,091千円	役員退職慰労引当金	20,507千円	関係会社株式評価損	1,643,740千円	投資有価証券評価損	57,127千円	貸倒引当金	1,777,312千円	有価証券評価差額金	161,744千円	その他	15,620千円	小計	3,698,144千円	前払年金費用	5,014千円	有価証券評価差額金	179,996千円	繰延税金負債合計	185,011千円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,736千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">6,565千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">9,363千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,923千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,468千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,122千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">75,424千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,298千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,643,740千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,416千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,741,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,972千円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">39,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,573千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568,960千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △3,313,800千円</p> <p>繰延税金資産合計 356,282千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">122,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,550千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 233,731千円</p>	貸倒引当金	28,064千円	賞与引当金	47,736千円	賞与に係る法定福利費未払計上	6,565千円	未払事業税等	9,363千円	商品評価損	3,923千円	その他	5,468千円	小計	101,122千円	減価償却超過額	75,424千円	役員退職慰労引当金	22,298千円	関係会社株式評価損	1,643,740千円	投資有価証券評価損	11,416千円	貸倒引当金	1,741,200千円	退職給付引当金	13,972千円	資産調整勘定	39,333千円	その他	21,573千円	小計	3,568,960千円	有価証券評価差額金	122,550千円	繰延税金負債合計	122,550千円
貸倒引当金	74,076千円																																																																								
賞与引当金	42,751千円																																																																								
賞与に係る法定福利費未払計上	5,854千円																																																																								
未払事業税等	72,690千円																																																																								
商品評価損	61,035千円																																																																								
その他	1,498千円																																																																								
小計	257,906千円																																																																								
減価償却超過額	22,091千円																																																																								
役員退職慰労引当金	20,507千円																																																																								
関係会社株式評価損	1,643,740千円																																																																								
投資有価証券評価損	57,127千円																																																																								
貸倒引当金	1,777,312千円																																																																								
有価証券評価差額金	161,744千円																																																																								
その他	15,620千円																																																																								
小計	3,698,144千円																																																																								
前払年金費用	5,014千円																																																																								
有価証券評価差額金	179,996千円																																																																								
繰延税金負債合計	185,011千円																																																																								
貸倒引当金	28,064千円																																																																								
賞与引当金	47,736千円																																																																								
賞与に係る法定福利費未払計上	6,565千円																																																																								
未払事業税等	9,363千円																																																																								
商品評価損	3,923千円																																																																								
その他	5,468千円																																																																								
小計	101,122千円																																																																								
減価償却超過額	75,424千円																																																																								
役員退職慰労引当金	22,298千円																																																																								
関係会社株式評価損	1,643,740千円																																																																								
投資有価証券評価損	11,416千円																																																																								
貸倒引当金	1,741,200千円																																																																								
退職給付引当金	13,972千円																																																																								
資産調整勘定	39,333千円																																																																								
その他	21,573千円																																																																								
小計	3,568,960千円																																																																								
有価証券評価差額金	122,550千円																																																																								
繰延税金負債合計	122,550千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△33.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△33.0%	住民税均等割額	0.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない金額	0.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△33.0%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
その他	△0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,801円37銭	1株当たり純資産額	45,952円30銭
1株当たり当期純損失金額	18,587円57銭	1株当たり当期純利益金額	7,617円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,626,129	15,348,160
普通株式に係る純資産額(千円)	12,626,129	15,348,160
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	17	28
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	334,012	334,002

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(△純損失)(千円)	△6,208,481	2,544,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失)(千円)	△6,208,481	2,544,349
期中平均株式数(株)	334,012	334,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権9,189個) なお、新株予約権の概 要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権8,973個) なお、新株予約権の概 要は「第4 提出会社の 状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>												
	<p>持株会社体制への移行について (概要)</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株) (当社の100%子会社として平成21年5月14日に設立された会社です。) を承継会社とする分社型吸収分割による持株会社体制への移行 (以下、「本会社分割」といいます。) を決議いたしました。</p> <p>また、当社と連結子会社である(株)セントラルユニは、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)セントラルユニを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の内容を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="810 965 1401 1496"> <thead> <tr> <th>事業の名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トータルパックシステム事業</td> <td>医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等</td> </tr> <tr> <td>メディカルサプライ事業</td> <td>医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等</td> </tr> <tr> <td>調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>調剤薬局の運営等</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)</td> <td>理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社、シップヘルスケアホールディングス(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 シップヘルスケアホールディングス(株)(当社の連結子会社)</p> <p>なお、本会社分割の効力発生日である平成21年10月1日付で現グリーンホスピタルサプライ(株)はシップヘルスケアホールディングス(株)、現シップヘルスケアホールディングス(株)はグリーンホスピタルサプライ(株)に商号を変更いたします。</p>	事業の名称	事業の内容	トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等	メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等	ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等	調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等	その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等
事業の名称	事業の内容												
トータルパックシステム事業	医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売等												
メディカルサプライ事業	医療材料・医療消耗品等の販売・管理受託等												
ヘルスケア事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	介護付有料老人ホームの運営、医療・福祉施設向け食事提供サービス等												
調剤薬局事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	調剤薬局の運営等												
その他事業 (関係会社株式を通じた事業投資)	理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営等												

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>(4) 取引の内容を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、平成4年に創業以来、先端大型医療機器から日常的に消費する診療材料に至るまで広範囲の商品を一括供給する「トータルバックシステム」を構築し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率的経営を追求してまいりました。</p> <p>一方で、現在の医療業界を取り巻く環境は、特にここ数年激変しており、診療報酬・薬価の改定、医師・看護師不足、医療費の包括化、IT投資、官公立病院改革、情報開示の促進による訴訟リスクや安全管理コストの上昇など、病院経営環境は非常に厳しくなっております。また、医療は国民生活を支える重要な社会基盤であり、今後の超高齢化社会の進展とともにその市場規模が拡大の一途を辿ることは確実であります。このような背景から、この難局を乗り越え更なる成長の基礎とするため、平成20年4月30日に中期経営計画を策定し、具体的施策のひとつとしてグループ企業の統合再編と連結経営の強化を掲げております。今般より強固かつ連携のとれたグループ経営を遂行することを企図し、持株会社体制へと移行することを決議いたしました。</p> <p>持株会社体制への移行の概要としては、当社を吸収分割会社とし、シップヘルスケアホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする会社分割(分社型吸収分割)を行い、当社のほぼ全ての事業をシップヘルスケアホールディングス㈱に承継させることによる当社の持株会社化とするものであります。</p> <p>2. 会社分割の日程</p> <table data-bbox="810 1249 1321 1473"> <tr> <td>分割決議取締役会(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結(両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認定時株主総会(両社)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。</p>	分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日	分割契約締結(両社)	平成21年5月15日	分割承認定時株主総会(両社)	平成21年6月26日	分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)
分割決議取締役会(両社)	平成21年5月15日								
分割契約締結(両社)	平成21年5月15日								
分割承認定時株主総会(両社)	平成21年6月26日								
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得する議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="812 423 1399 589"> <thead> <tr> <th data-bbox="812 423 1080 461">被取得企業の名称</th> <th data-bbox="1080 423 1399 461">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="812 461 1080 589">㈱セントラルユニ</td> <td data-bbox="1080 461 1399 589">医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合を行う主な理由</p> <p>医療業界を取り巻く環境は激変しており、㈱セントラルユニを含めた当社グループは、かかる環境変化に即応できる事業の選択・経営資源の集中投下等、従来以上に機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化が不可欠であります。このための経営体制として持株会社化が望ましいとの判断に至り、この一環として本株式交換を行うこととなりました。</p> <p>また、㈱セントラルユニにとっても、グループ中核事業会社としてグループの経営資源を最大限活用し、より効率的な事業活動及び意思決定並びに連結シナジーの極大化を図ることが、さらなる企業価値向上にとって望ましいものと考えております。そのため、本株式交換により㈱セントラルユニは上場廃止になるものの、それ以上に本株式交換及び当社グループとしての持株会社体制への移行が㈱セントラルユニの成長戦略上、必要な施策であるものと考えております。</p> <p>以上を踏まえ、株式交換による経営統合が株式価値向上のための最良の選択であり、両社の株主の皆様へ報いることができるとの考えで当社及び㈱セントラルユニ両社の見解が一致し、この度の株式交換契約の締結に至りました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5) 結合後企業の名称 グリーンホスピタルサプライ㈱ (平成21年10月1日付にてシップヘルスケアホールディングス㈱に商号変更予定)</p> <p>(6) 取得する議決権比率 100.0%</p>	被取得企業の名称	事業の内容	㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売
被取得企業の名称	事業の内容				
㈱セントラルユニ	医療設備工事、医療機器の製造・販売、病院内物流管理受託業務及び医療設備保守受託業務、医療診断材料等の販売				

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																
	<p>2. 株式の種類別交換比率及びその算定方法</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率</p> <p>(株)セントラルユニの普通株式1株に対し、グリーンホスピタルサプライ(株)の普通株式0.014株を割当交付する予定です。ただし、グリーンホスピタルサプライ(株)が保有する(株)セントラルユニ株式6,619,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。</p> <p>(2) 交換比率の算定方法</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社は野村証券(株)を、(株)セントラルユニはGCAサヴィアン(株)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定し、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行い、当該算定結果に基づき、総合的に勘案して決定いたしました。</p> <p>3. 株式交換の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株式交換決議取締役会 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結 (両社)</td> <td>平成21年5月15日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月25日</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月24日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (株)セントラルユニ)</td> <td>平成21年9月25日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の効力発生日</td> <td>平成21年10月1日 (予定)</td> </tr> </table>	株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日	株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日	株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)	平成21年6月25日	株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))	平成21年6月26日	整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)	平成21年6月26日	最終売買日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)	上場廃止日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)	株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)
株式交換決議取締役会 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換契約締結 (両社)	平成21年5月15日																
株式交換承認 定時株主総会 (株)セントラルユニ)	平成21年6月25日																
株式交換承認 定時株主総会 (グリーンホスピタルサプ ライ(株))	平成21年6月26日																
整理銘柄指定 (株)セントラルユニ)	平成21年6月26日																
最終売買日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月24日 (予定)																
上場廃止日 (株)セントラルユニ)	平成21年9月25日 (予定)																
株式交換の効力発生日	平成21年10月1日 (予定)																

④ 【附属明細表】（平成21年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Cytori Therapeutics Inc.	3,000,000	506,866
(株)ウイン・インターナショナル	8,000	308,800
(株)池田銀行	17,900	74,285
(株)関西アーバン銀行	473,000	73,788
テルモ(株)	20,000	72,600
(株)みなと銀行	453,000	66,591
(株)日本生化学研究所	100	50,000
(株)アスクファーマシー	140	7,000
富士フイルムホールディングス(株)	1,000	2,125
パラマウントベッド(株)	1,100	1,432
その他（1銘柄）	70	0
計	3,974,310	1,163,488

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合契約に基づく権利		
神戸バイオ・メディカル	1	1,631
投資事業有限責任組合		
N I Fベンチャーキャピタルファンド	1	63,685
2005H-1投資事業有限責任組合		
計	2	65,317

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	4,558,911	311,244	5,670	510,107	4,354,378
賞与引当金(注) 2	105,067	117,318	103,601	1,465	117,318
役員賞与引当金	—	16,200	—	—	16,200
役員退職慰労引当金	50,400	4,400	—	—	54,800

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、賞与支給対象者減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,956
預金の種類	
当座預金	1,156,067
普通預金	1,167,679
別段預金	406
計	2,324,152
合計	2,328,109

b 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会医療法人誠光会	3,918,005
(株)八神製作所	479,933
大島器械(株)	376,950
(株)協和医科器械	213,675
医療法人協和会	123,731
その他	807,869
合計	5,920,164

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	370,157
平成21年5月満期	862,080
平成21年6月満期	576,672
平成21年7月満期	124,570
平成21年8月満期	26,581
平成21年9月以降満期	3,960,102
合計	5,920,164

c 売掛金

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会医療法人誠光会	1,449,049
富士フイルムメディカル(株)	966,351
医療法人弘道会	800,523
(株)メディカルシステムズ	718,410
医療法人錦秀会	575,241
その他	8,580,101
合計	13,089,676

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
14,213,672	45,863,221	46,987,217	13,089,676	78.2	108.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
医療用消耗商品	2,225,385
医療用機器商品	811
合計	2,226,197

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)仙台調剤	4,173,894
(株)セントラルユニ	3,475,185
山田医療照明(株)	2,172,757
(株)北大阪地所	2,000,000
(株)サンライフ	1,600,016
その他	3,757,934
合計	17,179,789

f 長期貸付金

区分	金額(千円)
医療法人恒昭会	6,673,180
社会福祉法人大阪暁明館	395,000
医療法人弘道会	188,630
社会医療法人誠光会	80,000
その他	7,724
合計	7,344,535

g 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)北大阪地所	2,307,692
アイネット・システムズ(株)	2,200,000
グリーンライフ(株)	1,889,800
グリーンアニマル(株)	330,000
グリーンファーマシー(株)	270,000
その他	192,850
合計	7,190,342

② 負債の部

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フイルムメディカル(株)	398,604
東芝メディカルシステムズ(株)	332,679
C T M(株)	277,200
日本光電中部(株)	274,669
ニプロ(株)	247,397
その他	4,058,313
合計	5,588,864

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	2,057,646
平成21年5月満期	535,229
平成21年6月満期	2,829,959
平成21年7月満期	166,029
合計	5,588,864

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジーイー横河メディカルシステム(株)	825,987
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	795,645
東芝メディカルシステムズ(株)	753,685
合同東邦(株)	637,808
村中医療器(株)	600,997
その他	6,482,008
合計	10,096,133

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250,000
(株)三井住友銀行	1,700,000
(株)りそな銀行	1,700,000
(株)関西アーバン銀行	1,100,000
その他	4,018,518
合計	10,768,518

d 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)セントラルユニ	2,500,000
(株)西大阪地所	800,000
(株)仙台調剤	600,000
(株)エフエスユニ	300,000
(株)ホスピタルフードサプライサービス	150,000
その他	10,000
合計	4,360,000

e 長期借入金 (内、1年内返済予定の長期借入金)

相手先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	2,475,000	(450,000)
(株)りそな銀行	2,100,000	(200,000)
(株)三井住友銀行	1,550,000	(300,000)
(株)みずほ銀行	1,200,000	(400,000)
(株)みなと銀行	575,000	(200,000)
その他	1,525,000	(1,300,000)
合計	9,425,000	(2,850,000)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	—
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、電子公告として行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期	自 平成19年4月1日	平成20年6月26日
	至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期	自 平成20年4月1日	平成20年8月13日
	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出
第17期第2四半期	自 平成20年7月1日	平成20年11月14日
	至 平成20年9月30日	関東財務局長に提出
第17期第3四半期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	至 平成20年12月31日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第17期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)四半期報告書(平成20年8月13日 関東財務局長に提出)に係る訂正報告書		平成20年11月11日
		関東財務局長に提出
第17期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)四半期報告書(平成20年8月13日 関東財務局長に提出)の訂正報告書に係る確認書		平成20年11月11日
		関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づきます。	平成20年4月16日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づきます。	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づきます。	平成20年10月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づきます。	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づきます。	平成21年4月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2及び同項第7号（株式交換完全親会社となる株式交換及び吸収分割が業務執行決定機関により決定された場合）の規定に基づきます。	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動があった場合）の規定に基づきます。	平成21年5月20日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月8日関東財務局長に提出の 臨時報告書に係る訂正報告書	平成21年2月16日 関東財務局長に提出
平成20年2月13日関東財務局長に提出の 臨時報告書に係る訂正報告書	平成21年2月16日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グリーンホスピタルサプライ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、ほぼ全ての事業を吸収分割によりシップヘルスケアホールディングス株式会社へ承継し、持株会社体制へ移行すること、及び株式会社セントラルユニを株式交換により完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。